

共創の場形成支援 プログラム2024

➔ 概要

共創の場形成支援プログラムの概要	2
プロジェクト(拠点)のゴール	3
分野、実施タイプ、支援規模、期間等	4

➔ 運営体制

プログラムの運営体制	5
共創分野・地域共創分野	
第1領域(データ駆動型ヘルスケア)	6
第2領域(心と体の健康)	6
第3領域(資源・エネルギー循環型社会)	7
第4領域(持続可能で豊かな食と農林水産業)	7
第5領域(持続可能な社会インフラ)	8
政策重点分野	
量子技術分野	9
環境エネルギー分野	10
バイオ分野	11

➔ プロジェクト

採択プロジェクト拠点所在地	12
採択プロジェクト一覧	16
採択プロジェクト紹介	18
終了プロジェクト一覧	57

国連の持続可能な開発目標(SDGs)に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョン(地域共創分野では地域拠点ビジョン)として掲げ、その実現のため「バックキャスト※によるイノベーションに資する研究開発」とそれを支える「**自立的・持続的な拠点の形成が可能な産学官共創システムの構築**」をパッケージで推進します。

これを通じて、大学等の強みや特色を活かしながら産学官の共創による拠点の形成を推進し、国の成長と地方創生に貢献するとともに、大学等が主導する知識集約型社会への変革を促進します。

1 人が変わる
SDGsに係るビジョンを共有

SDGsに基づく未来のありたい社会像を探索し、参画する組織のトップ層までビジョンを共有。国の成長と地方活性化、持続可能な社会の実現を目指す。

2 大学が変わる
持続的な産学官共創システムの整備・運営

産学官共創拠点を自立的に運営するためのシステム(産学官共創システム)を構築。プロジェクト終了後も、代表機関が中心となり持続的に運営。

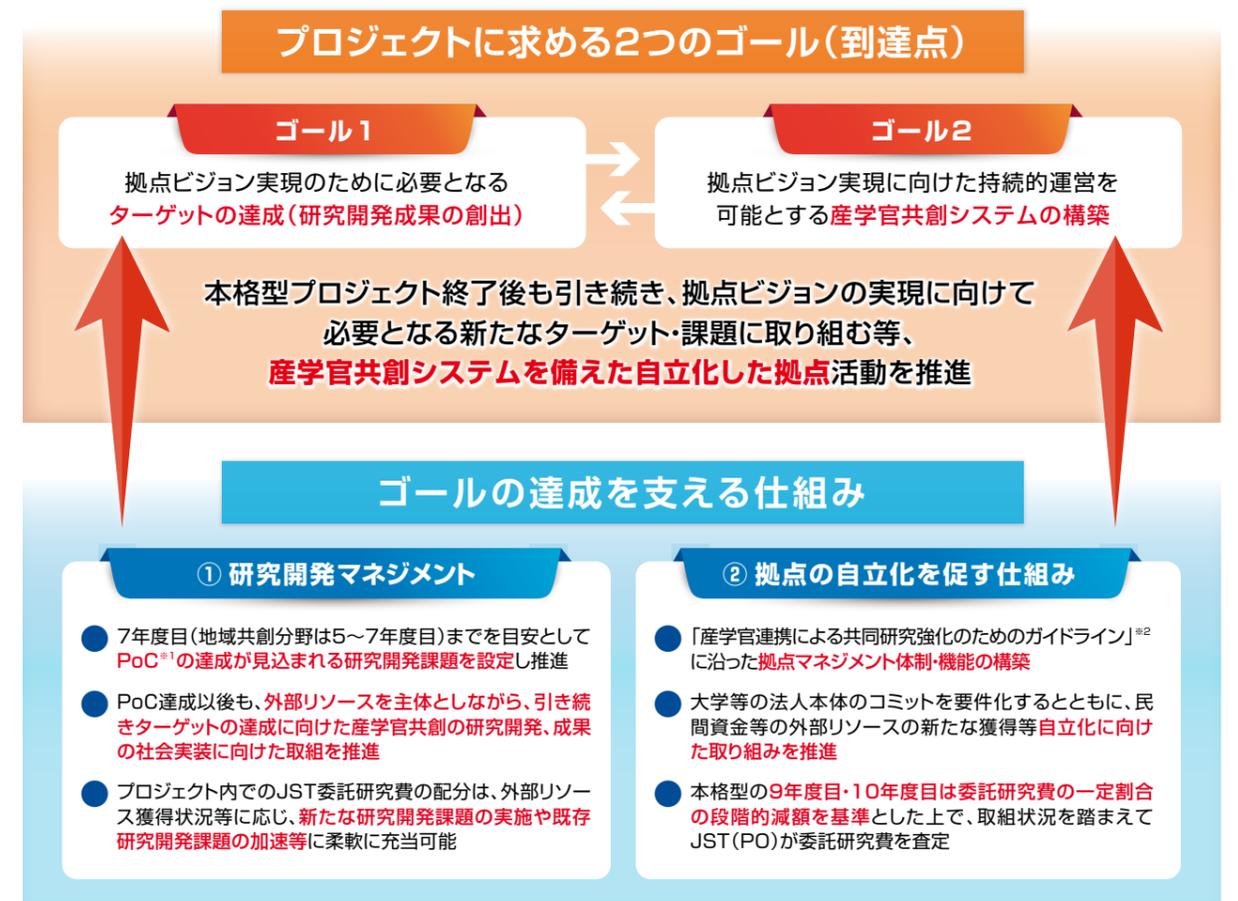
3 社会が変わる
科学技術イノベーションによる社会システムの変革

ビジョンからバックキャストし、研究開発目標と課題を設定。組織内外の様々なリソースを統合することで最適な体制を構築し、デジタル技術も活用しつつ、イノベーション創出に向けた研究開発を実施。ビジョン実現に必要な社会実装、社会システム変革を目指す。

プログラムのコンセプトイメージ



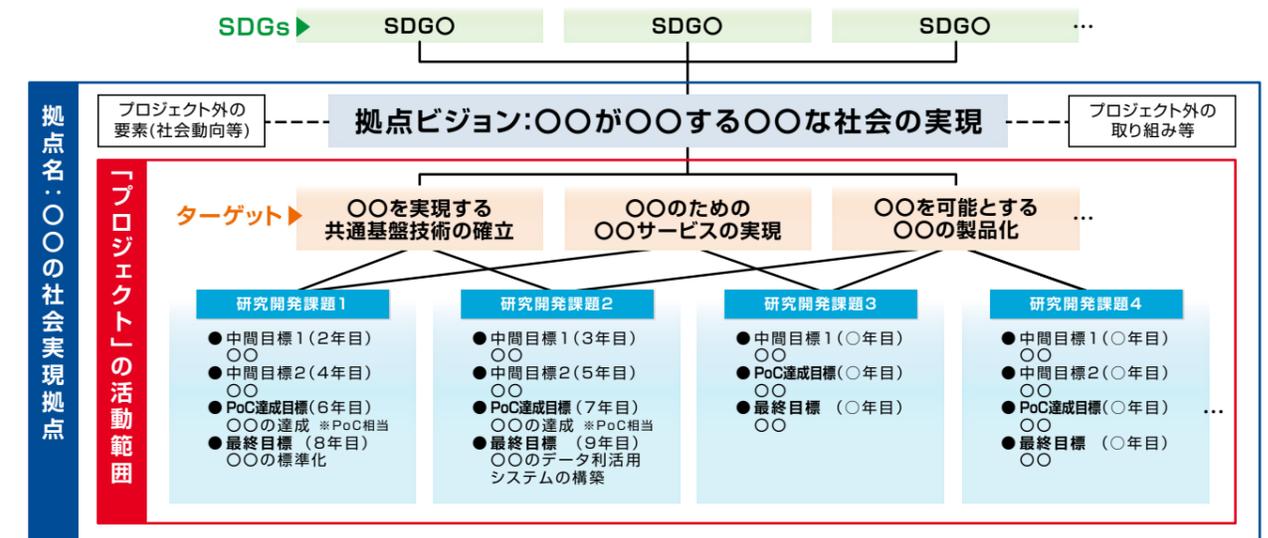
※バックキャスト: ありたい社会の姿から、主として科学技術が取り組むべき課題を設定、実施計画を策定して推進する手法



※1: PoC(Proof of Concept: 概念実証): 企業等が実用化が可能と判断できる段階。ただし、大学等による複数企業の共通課題解決や標準化を目指す課題等のPoC達成目標については個別に配慮
※2: 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」(平成28年11月30日イノベーション促進産学官対話会議事務局)
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/fieldfile/2016/12/27/1380912_02.pdf
「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】」(令和2年6月30日公開、令和5年3月29日更新 文部科学省・経済産業省)
https://www.mext.go.jp/content/20230329-mxt_sanchi02-000020147_01-2.pdf

拠点・プロジェクトの構成イメージ

[青枠] 拠点: 本プログラムの支援終了後にわたって拠点ビジョンの下で自立的に継続する産学官共創拠点
[赤枠] プロジェクト: 拠点活動のうち、本プログラムにおいて実施する部分



プログラムの構成

	共創分野	地域共創分野	政策重点分野
分野 医療分野に限定される研究開発は対象外	科学技術分野全般	科学技術分野全般	量子技術分野 環境エネルギー分野 バイオ分野
趣旨	大学等を中心とし、国レベル・グローバルレベルの社会課題を捉えた未来のありたい社会像の実現を目指す、国際的な水準にある自立的・持続的な産学官共創拠点の形成	地域大学等を中心とし、地方自治体、民間企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした、自立的・持続的な地域産学官共創拠点の形成	大学等を中心とし、国の重点戦略に基づき成果を生み出す、国際的にも認知・評価が高い自立的・持続的な産学官共創拠点の形成
委託研究費 ※間接経費含む	育成型: 2.5千万円/年度 本格型: 最大3.2億円/年度	育成型: 2.5千万円/年度 本格型: 最大2億円/年度	政策重点分野ごとに設定
支援期間	育成型: 最長2年度 本格型: 最長10年度	育成型: 最長2年度 本格型: 最長10年度	本格型: 最長10年度

共創の場形成支援プログラム ウェブサイト

●プレス発表、お知らせ、イベント情報

「HOME」ページでは、プレス発表、お知らせ、イベント情報、その他ウェブサイトの更新履歴を掲載しています。

HOME

●プロジェクトの概要

「プロジェクト」ページでは、採択プロジェクトの一覧を掲載しています。個々のリンク先では、プロジェクトの概要をご覧いただけます。

HOME > プロジェクト

●公募情報

「公募情報」ページでは、公募の概要、公募説明会情報などを掲載しています。また、公募説明会資料、公募要領、提案書類などをダウンロードいただけます。

HOME > 公募情報



ウェブサイトへのアクセスはコチラ

<https://www.jst.go.jp/pf/platform/>

共創の場形成支援プログラム

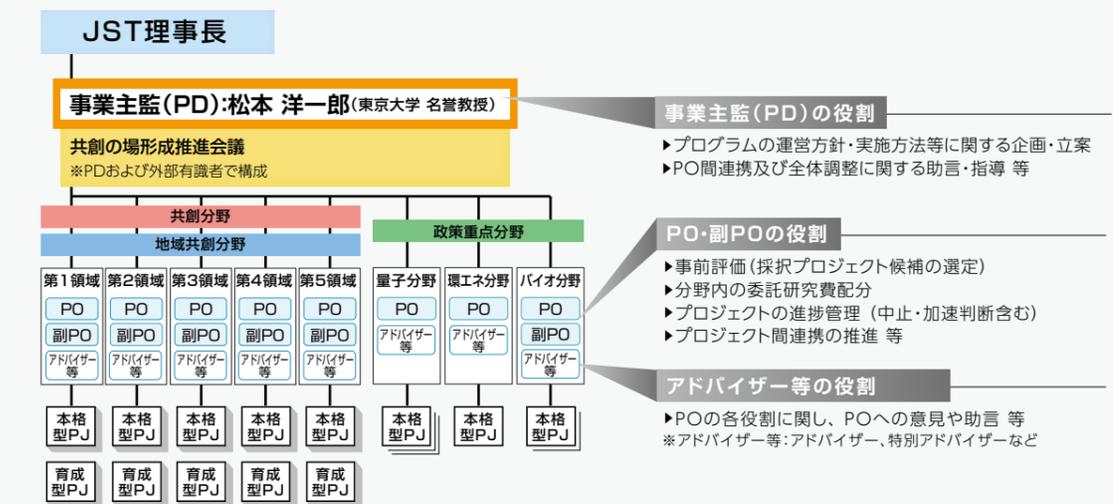
検索

プログラムの運営体制 / プログラムディレクター(PD)・プログラムオフィサー(PO)



松本 洋一郎
(プログラムディレクター)

本プログラムでは、プログラムディレクター (PD) を議長とする外部有識者で構成される「共創の場形成推進会議」が、プログラム全体の運営方針・実施方法等に関する企画・立案、プログラムにおける各分野の状況把握及び助言・指導、分野間の連携及び全体調整等の機能を担います。各分野のプログラムオフィサー (PO) は、産学官の外部の有識者・専門家によるアドバイザー等のサポートを得ながら、プロジェクトの各種評価、分野内の委託研究費配分、及び毎年度のサイトビジットや拠点面談等を通じたプロジェクトの進捗管理を実施します。



共創の場形成推進会議 構成員

	氏名	所属
プログラムディレクター	松本 洋一郎	東京大学 名誉教授
顧問	小宮山 宏	株式会社三菱総合研究所 理事長
委員	川合 真紀	自然科学研究機構 機構長
委員	久世 和資	旭化成株式会社 取締役 兼 副社長執行役員 研究開発・DX統括
委員	小池 聡	ベジタリア株式会社 代表取締役社長
委員	須藤 亮	株式会社東芝 特別囑託
委員	中川 雅人	科学技術振興機構 シニアフェロー 株式会社デンソー フェロー(囑託)(元 常務役員デンソー欧州統括社長) 広島大学 客員教授
委員	水野 正明	東海国立大学機構 名古屋大学医学部附属病院 病院教授
委員	安浦 寛人	情報・システム研究機構 国立情報学研究所 副所長

2024年4月現在

第1領域（データ駆動型ヘルスケア）



澤谷 由里子 (PO)



吉田 輝彦 (副PO)

プログラムオフィサー(PO)・アドバイザー等

	氏名	所属
PO	澤谷 由里子	名古屋商科大学ビジネススクール 教授 Design for All株式会社 CEO
副PO	吉田 輝彦	国立がん研究センター 研究支援センター センター長
アドバイザー	東 博暢	株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル
アドバイザー	片田江 舞子	CORE Partners 合同会社 CEO
アドバイザー	菅野 純夫	一般社団法人柏の葉オーミクスゲート 代表理事

2024年4月現在

第3領域（資源・エネルギー循環型社会）



岸本 喜久雄 (PO)



藤野 純一 (副PO)

プログラムオフィサー(PO)・アドバイザー等

	氏名	所属
PO	岸本 喜久雄	東京工業大学 名誉教授
副PO	藤野 純一	公益財団法人地球環境戦略研究機関 サステナビリティ統合センター プログラムディレクター/上席研究員
アドバイザー	伊藤 宏幸	ダイキン工業株式会社 テクノロジー・イノベーションセンター リサーチ・コーディネーター
アドバイザー	梶川 裕矢	東京大学 未来ビジョン研究センター 教授
アドバイザー	春日 文子	長崎大学 大学院熱帯医学・ グローバルヘルス研究科/プラネタリーヘルス学環 教授 Future Earth 国際事務局 日本ハブ事務局長

2024年4月現在

第2領域（心と体の健康）



長我部 信行 (PO)



澤谷 由里子 (副PO)

プログラムオフィサー(PO)・アドバイザー等

	氏名	所属
PO	長我部 信行	株式会社日立ハイテク コアテクノロジー&ソリューション 事業統括本部 エグゼクティブアドバイザー
副PO	澤谷 由里子	名古屋商科大学ビジネススクール 教授 Design for All株式会社 CEO
アドバイザー	荒金 久美	株式会社クボタ 社外取締役 公益財団法人薬学振興会 理事
アドバイザー	内田 憲孝	株式会社リガク 執行役員 ライフサイエンス研究所 所長
アドバイザー	片田江 舞子	CORE Partners 合同会社 CEO
アドバイザー	神庭 重信	九州大学 名誉教授

2024年4月現在

第4領域（持続可能で豊かな食と農林水産業）



辻村 英雄 (PO)



西村 訓弘 (副PO)

プログラムオフィサー(PO)・アドバイザー等

	氏名	所属
PO	辻村 英雄	川崎重工業株式会社 社外取締役
副PO	西村 訓弘	三重大学 大学院地域イノベーション学研究所 教授 三重大学 特命副学長 宇都宮大学 特命副学長
アドバイザー	小池 聡	ベジタリア株式会社 代表取締役社長
アドバイザー	田中 雅範	株式会社地域経済活性化支援機構 地域活性化支援本部 マネージング・ディレクター

2024年4月現在

第5領域（持続可能な社会インフラ）



財満 鎮明 (PO)



西村 訓弘 (副PO)

プログラムオフィサー(PO)・アドバイザー等

	氏名	所属
PO	財満 鎮明	名城大学 大学院理工学研究科 教授 名古屋大学 名誉教授
副PO	西村 訓弘	三重大学 大学院地域イノベーション学研究科 教授 三重大学 特命副学長 宇都宮大学 特命副学長
アドバイザー	東 博暢	株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル
アドバイザー	梶川 裕矢	東京大学 未来ビジョン研究センター 教授
アドバイザー	田中 雅範	株式会社地域経済活性化支援機構 地域活性化支援本部 マネージング・ディレクター
アドバイザー	馬奈木 俊介	九州大学 大学院工学研究院 教授

2024年4月現在

量子技術分野



石内 秀美 (PO)

量子技術は、将来の産業・社会に変革をもたらす、安全保障の観点からも重要な基盤技術です。米欧中が本分野の研究開発を戦略的かつ積極的に展開する中、我が国においては、2020年1月、政府として初めての国家戦略となる「量子技術イノベーション戦略」（以下、「量子戦略」という。）が策定されました。本戦略では、3つの社会像である「生産性革命の実現」や「健康・長寿社会の実現」、「国民の安全・安心の確保」、さらには、これらを通じたSDGsやSociety 5.0の実現に向けて、「量子技術イノベーション」を強力に推進するとされています。特に、産業・イノベーションの実現に向けて、重点を置くべき技術領域・技術課題や戦略的な国際協力、人材育成等に加えて、新たに「量子技術イノベーション拠点（国際ハブ）」を5か所以上、形成していくことが掲げられています。これは、我が国が強み・競争力を保持する技術領域を中心に、国際競争力を確保・強化する観点から、技術の特性に応じて人材・技術等を結集し、基礎研究から技術実証、オープンイノベーション、知的財産管理、人材育成等に至るまで一貫通貫で取り組む拠点として形成するとされています。

本分野においては、量子戦略に基づき、国際的評価の高い卓越した研究者や国際競争力の高いコア技術を有しており、かつ国内外の企業等からの積極的な投資を呼び込むこと等が期待される技術領域を対象に、大学・研究機関と企業間の連携を深化・強化するための「オープンプラットフォーム型」の拠点形成を目指します。

プログラムオフィサー(PO)・アドバイザー等

	氏名	所属
PO	石内 秀美	元 先端ナノプロセス基盤開発センター (EIDEC) 代表取締役社長
アドバイザー	井元 信之	東京大学 特命教授室 特命教授
アドバイザー	曾根 純一	物質・材料研究機構 名誉理事 東京理科大学総合研究院 客員教授
アドバイザー	中村 祐一	日本電気株式会社 グローバルイノベーションビジネスユニット 主席技術主幹
アドバイザー	早瀬 潤子	慶應義塾大学 理工学部 教授
アドバイザー	平山 祥郎	東北大学 名誉教授 量子科学技術研究開発機構(QST) SIP推進センター センター長
アドバイザー	村尾 美緒	東京大学 大学院理学系研究科 教授
アドバイザー	山下 茂	立命館大学 情報理工学部 教授
アドバイザー	吉田 弘	海洋研究開発機構 地球環境部門 北極環境変動総合研究センター 北極観測技術開発グループ グループリーダー

2024年4月現在

環境エネルギー分野



菅野 了次 (PO)

我が国においては、強みを有するエネルギー・環境分野において、自動車・航空機の電動化や再生可能エネルギー導入促進等により温室効果ガスの大幅削減を進め、SDGsに掲げられたクリーンなエネルギー社会を実現するため「革新的環境イノベーション戦略」（以下、「環境戦略」という。）が策定されています。環境戦略では、国際競争力を有する大学・研究機関において、アカデミアの強みを生かし、企業等の課題解決や、シーズの創出と企業等への橋渡し等を行うプラットフォーム機能を有する次世代エネルギー基盤研究拠点を整備することとされています。本分野においては、環境戦略を踏まえ、我が国が研究力・産業競争力共に強みを有し、電動化や再エネ主力電源化等を支え、温室効果ガスの削減目標を達成するために不可欠なエネルギー技術である蓄電池分野において、産学官共創により産業競争力を強化し、更なる市場獲得に繋げるため、アカデミア等で創出された蓄電池の新材料・新技術の研究開発や、企業のみでは実施困難な電池特性に係る基礎的な課題の解決及びその社会実装を持続的に推進する拠点の形成を目指します。

プログラムオフィサー(PO)・アドバイザー等

	氏名	所属
PO	菅野 了次	東京工業大学 全固体電池研究センター センター長 特命教授
特別アドバイザー	吉野 彰	旭化成株式会社 名誉フェロー
アドバイザー	栄部 比夏里	九州大学 先端物質化学研究所 先端素子材料部門 教授
アドバイザー	櫻井 庸司	豊橋技術科学大学 名誉教授
アドバイザー	竹井 勝仁	一般財団法人電力中央研究所 研究アドバイザー
アドバイザー	秦野 正治	日産自動車株式会社 総合研究所 技術参与
アドバイザー	森田 昌行	京都大学 成長戦略本部 特任教授
アドバイザー	芳澤 浩司	パナソニックエナジー株式会社 技術・モノづくり戦略室
アドバイザー	吉村 秀明	技術研究組合 リチウムイオン電池材料評価研究センター (LIBTEC) 専務理事

2024年4月現在

バイオ分野



佐藤 孝明 (PO)



戸口田 淳也 (副PO)

世界的な環境・食料問題の深刻化、生活習慣病の増加、医薬品需要の増加等の中、米欧中はバイオエコノミー（バイオテクノロジーを活用した持続的な循環型経済社会）拡大による新たな市場形成を国家戦略に位置付けられており、我が国においても「バイオ戦略2019」が策定されており、その中で「2030年に世界最先端のバイオエコノミー社会を実現」することが掲げられています。バイオ分野の研究開発は拠点化、ネットワーク化等が進展しており、欧米ではアンダーワンルーフ型研究所での異分野融合・機器共用・人材共有等が推進されているところであり、バイオ戦略 2019でも、国際連携・分野融合・オープンイノベーションを基本とした世界のデータ・人材・投資・研究の触媒となる国際バイオコミュニティ圏を構築することとされています。国際バイオコミュニティ圏の構築に当たり、構想実現の核となる先端研究・産学官連携活動を行う先端研究・インキュベーション拠点の構築を支援します。具体的には、アカデミアにおける先端研究の推進、技術基盤・データ基盤等の整備、マネジメント組織による効果的な産学官連携支援等を行います。

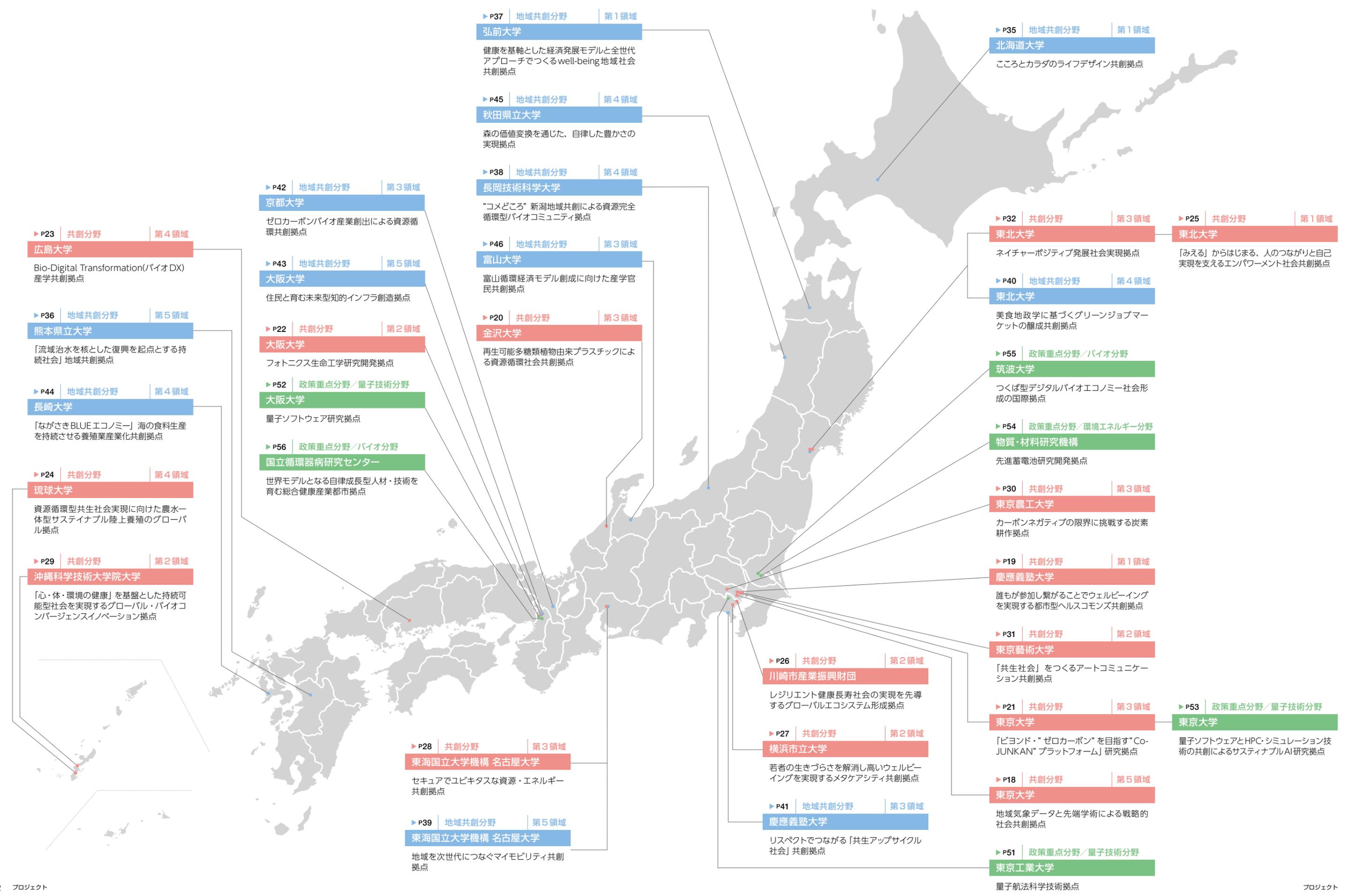
プログラムオフィサー(PO)・アドバイザー等

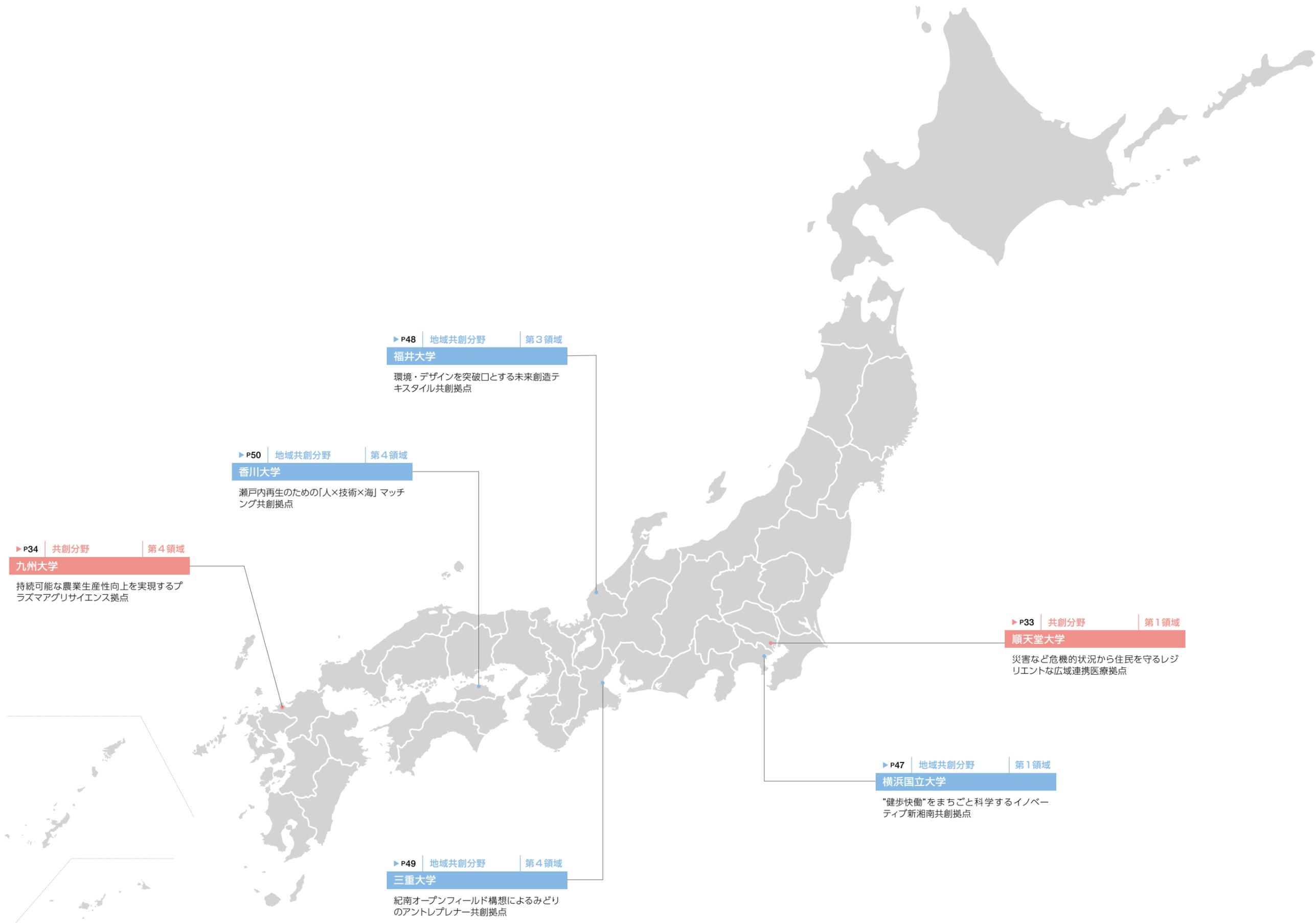
	氏名	所属
PO	佐藤 孝明	株式会社島津製作所 シニアフェロー 基盤技術研究所 ライフサイエンス研究所 所長
副PO	戸口田 淳也	京都大学 IPS細胞研究所 特定拠点教授 所長補佐
アドバイザー	阿部 啓子	東京大学 特任研究員 名誉教授 東京農業大学 客員教授
アドバイザー	後藤 典子	金沢大学 がん進展制御研究所 教授
アドバイザー	竹山 春子	早稲田大学 理工学術院 教授
アドバイザー	夏目 徹	産業技術総合研究所 細胞分子工学研究部門 首席研究員
アドバイザー	藤田 朋宏	株式会社ちとせ研究所 代表取締役CEO 合同会社カラコル 参与
アドバイザー	三輪 清志	一般社団法人バイオ産業情報化コンソーシアム 顧問

2024年4月現在

採択プロジェクト拠点所在地（本格型）

共創分野 地域共創分野 政策重点分野





共創分野【本格型】

拠点名	代表機関名	ページ
地域気象データと先端学術による戦略的社会共創拠点	東京大学	18
誰もが参加し繋がることでウェルビーイングを実現する都市型ヘルスcommons共創拠点	慶應義塾大学	19
再生可能多糖類植物由来プラスチックによる資源循環社会共創拠点	金沢大学	20
「ビヨンド・ゼロカーボン」を目指す「Co-JUNKAN」プラットフォーム」研究拠点	東京大学	21
フォトニクス生命工学研究開発拠点	大阪大学	22
Bio-Digital Transformation (バイオDX) 産学共創拠点	広島大学	23
資源循環型共生社会実現に向けた農水一体型サステナブル陸上養殖のグローバル拠点	琉球大学	24
「みえる」からはじまる、人のつながりと自己実現を支えるエンパワーメント社会共創拠点	東北大学	25
レジリエント健康長寿社会の実現を先導するグローバルエコシステム形成拠点	川崎産業振興財団	26
若者の生きづらさを解消し高いウェルビーイングを実現するメタケアシティ共創拠点	横浜市立大学	27
セキュアでユビキタスな資源・エネルギー共創拠点	東海国立大学機構 名古屋大学	28
「心・体・環境の健康」を基盤とした持続可能型社会を実現するグローバル・バイオコンバージェンスイノベーション拠点	沖縄科学技術大学院大学 (OIST)	29
カーボンネガティブの限界に挑戦する炭素耕作拠点	東京農工大学	30
「共生社会」をつくるアートコミュニケーション共創拠点	東京藝術大学	31
ネイチャーポジティブ発展社会実現拠点	東北大学	32

共創分野【育成型】

災害など危機的状況から住民を守るレジリエントな広域連携医療拠点	順天堂大学	33
持続可能な農業生産性向上を実現するプラズマアグリサイエンス拠点	九州大学	34

地域共創分野【本格型】

こころとカラダのライフデザイン共創拠点	北海道大学	35
「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点	熊本県立大学	36
健康を基軸とした経済発展モデルと全世代アプローチでつくるwell-being地域社会共創拠点	弘前大学	37
“コメどころ”新潟地域共創による資源完全循環型バイオコミュニティ拠点	長岡技術科学大学	38
地域を次世代につなぐマイモビリティ共創拠点	東海国立大学機構 名古屋大学	39
美食地政学に基づくグリーンジョブマーケットの醸成共創拠点	東北大学	40
リスペクトでつながる「共生アップサイクル社会」共創拠点	慶應義塾大学	41
ゼロカーボンバイオ産業創出による資源循環共創拠点	京都大学	42
住民と育む未来型知的インフラ創造拠点	大阪大学	43
「ながさきBLUEエコノミー」海の食料生産を持続させる養殖業産業化共創拠点	長崎大学	44
森の価値変換を通じた、自律した豊かさの実現拠点	秋田県立大学	45
富山循環経済モデル創成に向けた産学官民共創拠点	富山大学	46

地域共創分野【育成型】

拠点名	代表機関名	ページ
“健歩快働”をまちごと科学するイノベティブ新湘南共創拠点	横浜国立大学	47
環境・デザインを突破口とする未来創造テキスタイル共創拠点	福井大学	48
紀南オープンフィールド構想によるみどりのアントレプレナー共創拠点	三重大学	49
瀬戸内再生のための「人×技術×海」マッチング共創拠点	香川大学	50

政策重点分野／量子技術分野【本格型】

量子航法科学技術拠点	東京工業大学	51
量子ソフトウェア研究拠点	大阪大学	52
量子ソフトウェアとHPC・シミュレーション技術の共創によるサステナブルAI研究拠点	東京大学	53

政策重点分野／環境エネルギー分野【本格型】

先進蓄電池研究開発拠点	物質・材料研究機構	54
-------------	-----------	----

政策重点分野／バイオ分野【本格型】

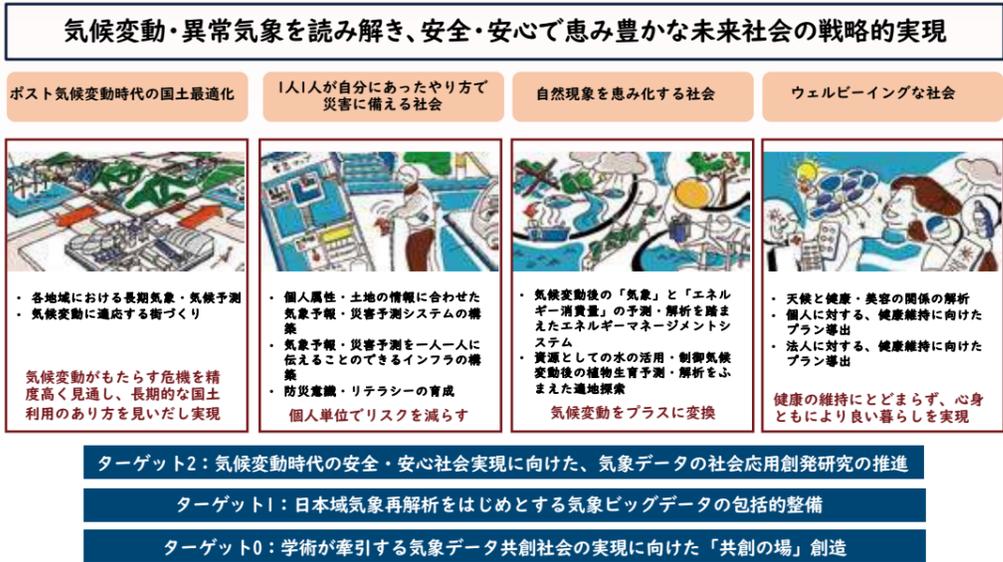
つくば型デジタルバイオエコノミー社会形成の国際拠点	筑波大学	55
世界モデルとなる自律成長型人材・技術を育む総合健康産業都市拠点	国立循環器病研究センター	56



地域気象データと先端学術による 戦略的社会共創拠点(ClimCORE)



代表機関	東京大学	プロジェクトリーダー	中村 尚	東京大学 先端科学技術研究センター 教授
参画機関	東北大学、農業・食品産業技術総合研究機構、海洋研究開発機構、早稲田大学、国立環境研究所、情報・システム研究機構 国立情報学研究所、石川県農林総合研究センター、高知県農業技術センター、福島大学、宇宙航空研究開発機構、埼玉環境科学国際センター 野村不動産ホールディングス(株)、(株)ウェザーニューズ、野村不動産(株)、日本郵政(株)、日本郵便(株)、MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)、シーメンス(株)、東日本旅客鉄道(株)、日本気象協会、石川県、熊本県、いわき市、和歌山県、仙台市、気象庁			



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

気象学のみならず様々な研究分野の先端学術研究を融合して地域気象ビッグデータを整備し、安全・安心で恵みのある未来社会の実現のために社会や産業など広い分野で利活用できる場を産官学公連携で共創します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

- 【「共創の場」創造】異常気象・気候変動に関わるデータ・情報をはじめ、様々な学術データや科学的知見が社会で広く利活用される場を提供します。
- 【気象ビッグデータの包括的整備】近年の日本域の大気状態を高い時空間解像度で再現した日本域再解析データや解析雨量データを作成。これらを基盤的なデータとしてAI技術等を通じて、地域気候シナリオの高精度化や気象予測情報の価値を最大限に引き出すシステム構築等に活用します。
- 【気象データの社会実装】参加機関の個々の強みを生かし、気候変動下における各産業分野・地域での影響を加味した社会応用創発研究を進めます。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

拠点の代表機関である東京大学先端科学技術研究センター(東大先端研)は、工学・情報学・理学・医学などの理工系から、社会科学・バリアフリーやアート・デザインの領域も含め、様々な分野が融合して力を合わせることで、社会課題の解決に取り組む世界でも例のないユニークな研究所です。本プロジェクトでは、この東大先端研をハブとして多様な参画機関と連携して産学連携に積極的に取り組み、社会実装に向け拠点活動を拡げています。持続的社会的構築のために、産官学公の垣根を超えて共創を進めてきた環境を強みにし、地域気象データから得られる知見を基に拠点ビジョンを達成していきます。

お問い合わせ先 東京大学 先端科学技術研究センター 共創の場推進室

TEL: 03-5452-5463 E-mail: support@climcore.rcast.u-tokyo.ac.jp URL: https://climcore.rcast.u-tokyo.ac.jp



誰もが参加し繋がることでウェルビーイングを 実現する都市型ヘルスcommons共創拠点



代表機関	慶應義塾大学	プロジェクトリーダー	中村 雅也	慶應義塾大学 医学部 教授
参画機関	東京医科歯科大学、理化学研究所、東京工業大学 (株)電通総研、i2medical(合)、アサヒ飲料(株)、味の素(株)、ESRIジャパン(株)、(株)イーライフ、(株)グレースイメージング、国際航空(株)、JSR(株)、住友ファーマ(株)、(株)デジタルガレージ、(株)電通、(株)電通サイエンスジャム、日本電信電話(株)、(株)ベネッセスタイルケア、(株)ヘルスケアソリューションズ、三井住友海上火災保険(株)、三井不動産(株)、ミネバアミツミ(株)、(社)ライフサイエンス・イノベーション・ネットワーク・ジャパン、ライフログテクノロジー(株)、MS&ADインターリスク総研(株)、東京都、神奈川県、川崎市、豊島区			



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

高齢化や核家族化が顕著な都市圏を中心に、健康上の問題が生じて助けが必要になったときに、周囲に頼れる人がいないため孤立し、不安を持って生活せざるを得ない状況が顕在化しています。私たちは、全ての人々のウェルビーイングな暮らしを実現するため、ポストコロナ社会においても、病氣や怪我の治療後の悩みや不安を抱える個人や家族が希望を失わず前向きにその人らしく豊かに暮らせる共生社会の実現を目指します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

例えば認知症の人は、運転が危ないから、迷子になると困るから、などの理由により外出が制限されるなど、社会との接点を失いがちですが、周囲の理解や社会全体の支援があれば、病氣と向き合いながら社会との接点を失うことなく暮らすことができるでしょう。そこで私たちは分散している医療情報、介護情報、ヘルスケア情報を繋ぐデータ基盤を構築し、「ショーケース」というマッチングの場を通じて、社会学から情報科学、生命科学に至るまでの最先端の知を融合して個人に寄り添う技術やサービスを開発してまいります。また、困りごとを抱える当事者の目線でサービスを開発するため、ニーズを把握・分析して計画に反映させる仕組みを構築します。さらに、個人のニーズと社会の要請を調和させ、真に社会に必要とされるシステムを構築するため、プロジェクトの効果・影響をSDGsの観点からも評価・検証し、これらのサービスとシステムが広く、効果的に市民と社会に展開されていくことを目指します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

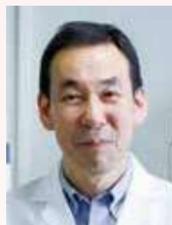
世界トップレベルの人文・社会科学から自然科学までの研究力を誇る慶應義塾大学・東京医科歯科大学・理化学研究所・東京工業大学を核に、多様な企業、地域の病院、自治体が世代・分野を超えて集い、高齢化やポストコロナに伴う社会課題を解決します。

お問い合わせ先 慶應義塾大学 共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT) 事務局

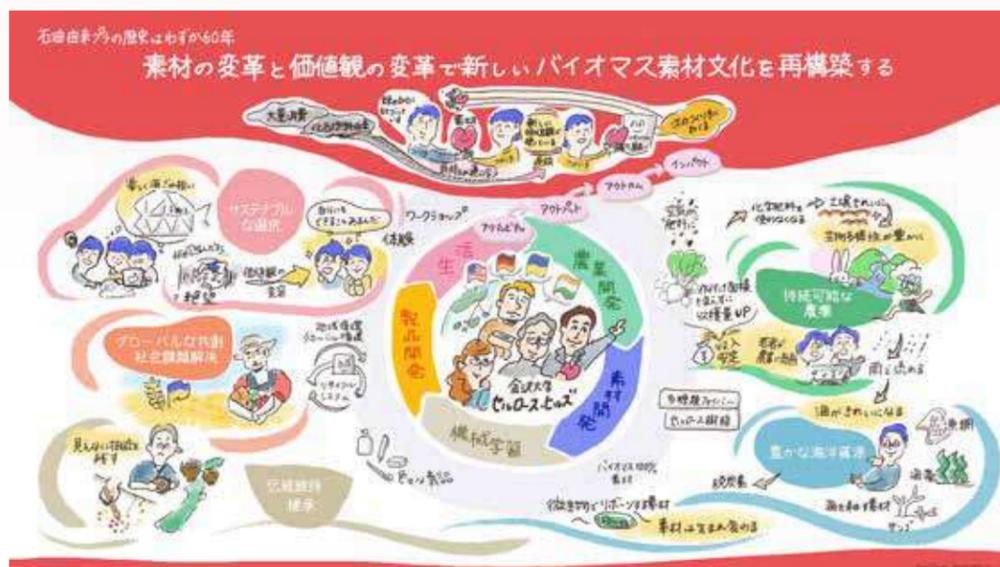
TEL: 03-5363-3781 E-mail: kyoso-keio-office@adst.keio.ac.jp URL: https://www.health-commons.com/



再生可能多糖類植物由来プラスチックによる資源循環社会共創拠点



代表機関	金沢大学	プロジェクトリーダー	高橋 憲司	金沢大学 理工研究域 生命工学系 教授 (リサーチプロフェッサー)
参画機関	北海道大学、東海国立大学機構、神戸大学、農業・食品産業技術総合研究機構、情報・システム研究機構 統計数理研究所、物質・材料研究機構、東京薬科大学、大阪産業大学、琉球大学 三井住友信託銀行(株)、(株)ダイセル、MP五協フード&ケミカル(株)、日本乳化剤(株)、マルハニチロ(株)、日東電工(株)、(株)ユーグレナ、長瀬産業(株)、日本甜菜製糖(株)、ハーチ(株)、(株)フューチャーセッションズ、サークルデザイン(株)			



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

多糖類農業廃棄物を資源と捉え、再生可能なバイオプラスチック製品を適切な量だけ生産し、使用後に回収して再生することで無駄なく使い続ける、バイオプラスチック循環プラットフォームを構築します。そして、大量生産・大量廃棄の無い、価値観のイノベーションによる明るい未来社会を実現します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

多糖類農作物を持続的に生産可能な技術を社会実装します。バイオプラスチック生産、消費、リサイクルに関するサプライチェーンを構築し、絶対的デカップリングを達成し、化石資源に依存せず廃棄物の発生を抑制した、新たなバイオリファイナリー生産技術を確立します。そして、サーキュラーデザイン製品を生み出すサプライチェーンを循環させるため、インパクトファイナンスを実践する金融機関が協力します。消費者意識の形成を図り、持続可能な消費を促進します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

化学肥料を削減する技術、農地面積を拡大することなく農作物生産効率を向上する技術の開発につながる研究を進めて来ています。この他に、イオン液体触媒を用いて、極めて短時間で、セルロースエステル樹脂を製造する技術を有しています。拠点で開発される多糖類素材は完全サーキュラーデザインに基づいており、材料の劣化後はグルコースへ変換し、多糖類合成微生物の培養に再度使用する構想です。更には、海水・汽水・淡水の様々な陸上養殖水槽を利用した、海洋生分解性の迅速試験の技術を有しており、素材の生分解性、海洋生分解性を高めた漁具を製作し、藻場の再生など海の環境を改善します。

お問い合わせ先 **金沢大学 COI-NEXT 事務局**

TEL : 076-234-4497 E-mail : coi-next@ml.kanazawa-u.ac.jp URL : http://coi-next.w3.kanazawa-u.ac.jp/



「ビヨンド・“ゼロカーボン”を目指す“Co-JUNKAN”プラットフォーム」研究拠点



代表機関	東京大学	プロジェクトリーダー	菊池 康紀	東京大学 未来ビジョン研究センター 教授
参画機関	東北大学、千葉大学、信州大学、和歌山大学、岩手県立大学、芝浦工業大学、早稲田大学、農業・食品産業技術総合研究機構、国際農林水産業研究センター、宇宙航空研究開発機構 出光興産(株)、新光糖業(株)、Solariant Capital(株)、(株)日本触媒、SequencEnergy(株)、(株)DGネットワーク、(株)タクマ、日揮ホールディングス(株)、住友林業(株)、常石造船(株)、三井住友信託銀行(株)、三機工業(株)、住友商事(株)、高砂熱学工業(株)、NextDrive(株)、(一財)エンジニアリング協会、(一社)デジタルグリッドコンソーシアム、岩手県、和歌山県、佐渡市、西之表市、中種子町、フィーンズランド州			



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

「ビヨンド・“ゼロカーボン”とは、ゼロカーボンの単なる達成ではなく、その先にある「あってほしい社会の姿」のこと。生活の様々な場面の基盤であるエネルギーに着目し、ゼロカーボンを達成したその先にある自律的で豊かな「ビヨンド・“ゼロカーボン”社会の実現を拠点ビジョンとして掲げ、人・技術・知(専門知と地域知)の有機的で高度な好循環“Co-JUNKAN”を共創します。地域のあり方を地域が決め、その未来に向けた一人一人の自発的な行動が、地域資源を活用した新たな産業の創出など地域全体の活性化につながり、あらゆるものがCo-JUNKANする社会を目指します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

実践の場と学理を相互につなぐ“Co-JUNKAN”プラットフォームを開発・実装します。“Co-JUNKAN”プラットフォームは、地域と大学、企業がともに学び合い、協力しあう出会いの場で、将来ビジョンをゼロカーボンで実現するために役立つ人・技術・知を獲得できます。「ビヨンド・“ゼロカーボン”を描くCo-learningの展開」、「誰でも使えるCo-JUNKAN基盤の実装」、「ビヨンド・“ゼロカーボン”を実現する技術の社会実装」の3つのターゲットに取組み、地域による地域のためのゼロカーボン技術・オプションの選択と地域の自律化を支援します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

本拠点では、自然科学・人文社会科学の学際的な研究、政策・社会提言を行う部局である、東京大学未来ビジョン研究センターを幹事組織とし、多様な分野の研究者や企業、自治体が共創できる拠点となるよう、代表機関としての体制を整えています。これまでに国内外にて展開してきた気候変動、生態系保全、持続可能な都市の設計など、連携活動により培われた知見やネットワークも活かしつつ、「ビヨンド・“ゼロカーボン”社会の実現に取り組んでいます。

お問い合わせ先 **東京大学 未来ビジョン研究センター**

TEL : 03-5841-7937 E-mail : web-coi-riec-group@g.ecc.u-tokyo.ac.jp URL : https://coi-next.ifi.u-tokyo.ac.jp/



フォトニクス生命工学研究開発拠点



代表機関	大阪大学	プロジェクトリーダー	藤田 克昌	大阪大学 大学院工学研究科 教授
参画機関	産業技術総合研究所、横浜薬科大学、医薬基盤・健康・栄養研究所、Johns Hopkins University シスメックス(株)、(株)ニコン、(株)ニコンソリューションズ、積水テクノ成型(株)、TOPPANホールディングス(株)、パナソニック ホールディングス(株)、(株)ニッポンジー、藤森工業(株)、クオリプス(株)、岩谷産業(株)、伊藤ハム米久ホールディングス(株)、(株)島津製作所、武田薬品工業(株)、(一財)未来医療推進機構、(公社)大阪産業局、大阪府、箕面市、(公財)都市活力研究所、(NPO法人)近畿バイオインダストリー振興会議			



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

「ひとりひとりが健やかに輝く、いのちに優しいフォトニクス社会」が本拠点のビジョンです。「フォトニクス社会」とは、これまで見えなかった生体情報が可視化され、日常的な健康状態の把握や、様々な病気の精密な診断、またそれらの情報により健康問題の解決が可能となった社会です。光と物質との相互作用を理解・活用するフォトニクス技術が発展し、生命の理解が進み、人々が個々の問題を克服でき、健康で安心に、自由に活動できる社会が拠点の目指す社会像です。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

拠点ビジョンに描かれる未来社会では、人々が創造的な活動を通して持続的な社会を実現しています。そのためには、健康面での不安を取り除き、自由に制限なく活動できる環境が必要です。それを支える健康維持、環境保全、迅速・精密医療、効率的な創薬・投薬の実現へ、フォトニクス技術を活用します。加えて、診断方法や研究成果の社会実装、普及、社会への影響、および将来ニーズを拠点活動にフィードバックできるプラットフォームを構築し、持続的かつ世界的な研究開発拠点を形成します。また、フューチャーデザインによる柔軟な未来ビジョン/研究ターゲットの見直しも行き、創造的な運営システムを構築します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

大阪大学は先端フォトニクス研究の拠点として国内外から知られており、学内に設置されたフォトニクスセンターは、大学、国研、企業の研究室が集まる「ひとつ屋根の下」イノベーション拠点として10年以上の活動実績をもっています。大阪大学先導的学際研究機構、共創機構、経営企画オフィスなど全学組織のバックアップ体制の下、部局・研究科を横断する連携を柔軟に実施し、大阪大学の既設センターの強みを活かした、参画企業、地域団体、自治体との強力な連携体制を構築しています。高度なフォトニクス技術を基盤に、生体情報計測の基盤技術、生体情報データベース・データ解析技術で世界を先導し、生体情報活用プラットフォーム構築を進め、生体情報計測とその活用の世界的な拠点を構築します。

お問い合わせ先	大阪大学フォトニクス生命工学研究開発拠点事務局
---------	-------------------------

TEL : 06-6879-4835 E-mail : lips@parc.osaka-u.ac.jp URL : https://lasie.ap.eng.osaka-u.ac.jp/photolife/



Bio-Digital Transformation (バイオDX) 産学共創拠点



代表機関	広島大学	プロジェクトリーダー	山本 卓	広島大学 ゲノム編集イノベーションセンター センター長・教授
参画機関	東京工業大学、東京農工大学、東京大学、九州大学、東北大学、熊本大学、埼玉大学、徳島大学、北海道大学、鳥取大学、京都産業大学、東京理科大学、山口大学、旭川医科大学、山口東京理科大学、東京農業大学、早稲田大学、The University of British Columbia (UBC)、情報・システム研究機構 国立遺伝学研究所、農業・食品産業技術総合研究機構、理化学研究所、産業技術総合研究所、酒類総合研究所、国立病院機構 相模原病院、広島県農業技術センター、森林総合研究所、かずさDNA研究所、実中研 プラチナバイオ(株)、三島食品(株)、マツダ(株)、住友化学(株)、住友ファーマ(株)、キュービー(株)、キュービータマゴ(株)、坪井種鶏孵化場(株)、四国計測工業(株)、三菱化工機(株)、日本フィルター(株)、(株)ファイトリビッド・テクノロジーズ、エディットフォース (株)、(株)IPSポータル、(株)特殊免疫研究所、湧永製薬(株)、(株)島津製作所、浜松ホトニクス(株)、新菱冷熱工業(株)、出光興産(株)、(株)長谷川養蜂、(有)西岡養蜂園、イノチオホールディングス(株)、イノチオ精興園(株)、日清オイリオグループ(株)、広島県、東広島市、川崎市、(一社)バイオDX推進機構			



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

「Bio-Digital Transformation(バイオDX)」の推進により、「誰ひとり取り残さず」持続的な発展を可能とする「バイオエコノミー」社会を実現します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

プロジェクトでは、生物の“プログラミング(ゲノム編集・合成)”と“デジタル化(遺伝情報の解読・解析)”による研究開発から、生物のもつ機能を最大限に発揮し、食・健康・エネルギー等、人類が直面する以下の課題の解決に挑みます。

- 〈国レベルやグローバルレベルの社会課題〉
- 課題1: 飢餓のない世界、持続可能な食糧生産の実現 [SDG2] 【拠点ターゲット】食糧問題を解決するフード&アグリテック
 - 課題2: 感染症の予防・防止、アレルギーの克服、バイオ医薬品の開発 [SDG3] 【拠点ターゲット】バイオDXによる健康福祉の増進
 - 課題3: バイオ由来の再生可能エネルギー、持続可能なものづくりの実現 [SDG7] 【拠点ターゲット】カーボンゼロを推進するバイオものづくり〈ターゲットへのソリューション〉
 - 多様な生物種の遺伝情報の解析・編集による“デジタル育種”の実現
 - ゲノム編集の基盤技術開発、スマート生物工場とバイオ医薬品技術の開発
 - 微生物・植物による有用物質生産プラットフォームの開発

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

「ゲノム編集」の山本卓(広島大学)と「バイオDX」の坊農秀雅(広島大学)をはじめ、グローバルビジネス、スタートアップ支援、ELSIなど、各分野のトップランナーを結集したビジョン共創チームを擁しています。

お問い合わせ先	バイオDX産学共創コンソーシアム事務局(一般社団法人バイオDX推進機構)
---------	--------------------------------------

TEL : 050-7103-9790 E-mail : biodx@ml.hiroshima-u.ac.jp URL : https://www.jst.biodx.org/

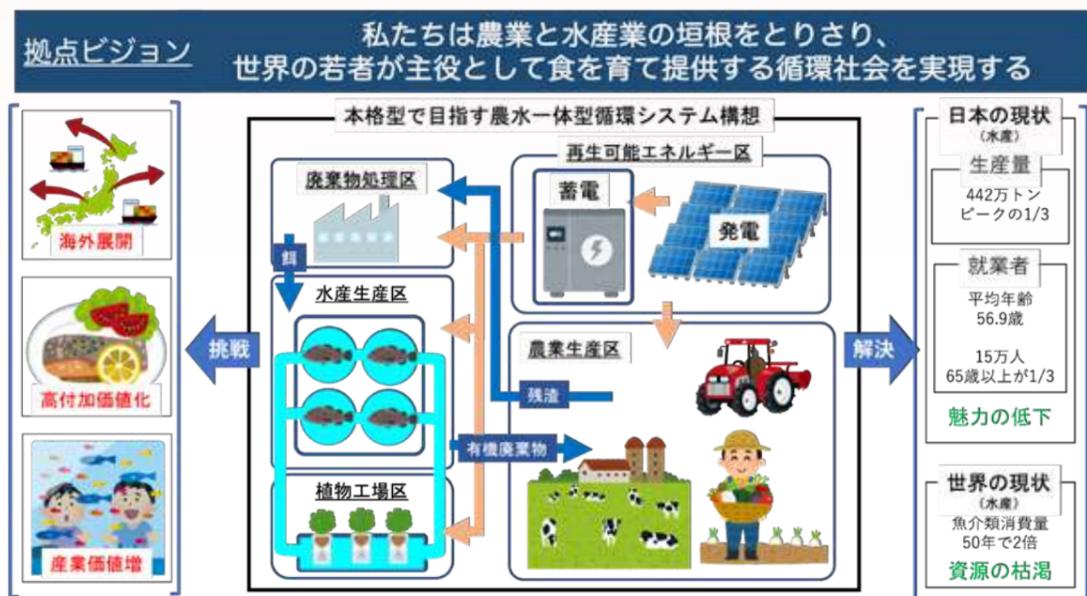


資源循環型共生社会実現に向けた農水一体型 サステナブル陸上養殖のグローバル拠点



代表機関 琉球大学 プロジェクトリーダー 竹村 明洋 琉球大学 理学部 教授

参画機関 沖縄工業高等専門学校、水産大学校、東京海洋大学、長浜バイオ大学、福井大学、はこだて未来大学、大阪工業大学、(一財)沖縄ITイノベーションセンター、沖縄科学技術大学院大学、北海道大学、東京大学、長崎大学、流通経済研究所
オリオンビール(株)、(株)メイキット、(株)マチス教育システム、共和化工(株)、沖縄セルラー電話(株)、(独)国際協力機構、沖縄県栽培漁業センター、中城村、(株)ARK



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

本プロジェクトでは、水産業から見える将来課題(人口増に伴う食糧不足、エネルギー供給の不安定化、食品ロス・食品廃棄の弊害、担い手不足による漁家経営難)を、「食」、「エネルギー」、そして「人材」の好循環をうむ仕組みを構築することから解決します。本プロジェクトが目指している未来のありたい社会像は「世代を超えて、すべての人が、環境負荷ゼロで、食資源の確保と、経済的な自立ができる社会」です。20年後の未来には「水産業」や「農業」の垣根がなくなり、一次産業が融合した新産業が創出され、若者がそこで活躍しています。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

社会像を実現するためには、若者が自信と希望を持って就労できる農水一体型の資源循環型産業の構築が第一歩となります。そのために、本プロジェクトでは、4つのターゲット(「食」の効率的な循環をうみだす基盤の確立、「エネルギー」の循環をつくる基盤技術開発、「情報」の高度利用を可能とする技術開発、「社会実装」を実現する仕組み作り)を設定しています。海洋生物の生産、アクアポニックスを含む農業生産、再生可能エネルギーによる電力の効率運用、徹底的なスマート化の研究開発に加え、社会実装を見据えた研究にも取組ます。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

拠点の強みは地理的特性や文化的背景に起因する南への志向です。アジア・太平洋へのゲートウェイとしての役割を最大限に活用し、海外に開かれた研究や教育の積み重ねによる人材育成システムと東南アジア諸国や島嶼諸国等を含む多くの国々に強固な人的ネットワークが確立しています。

お問い合わせ先 琉球大学 研究推進機構 共創拠点運営部門(窓口:研究推進課共創拠点係)

TEL: 098-895-8932 E-mail: coi-next@acs.u-ryukyuu.ac.jp URL: https://coinext2.skr.u-ryukyuu.ac.jp

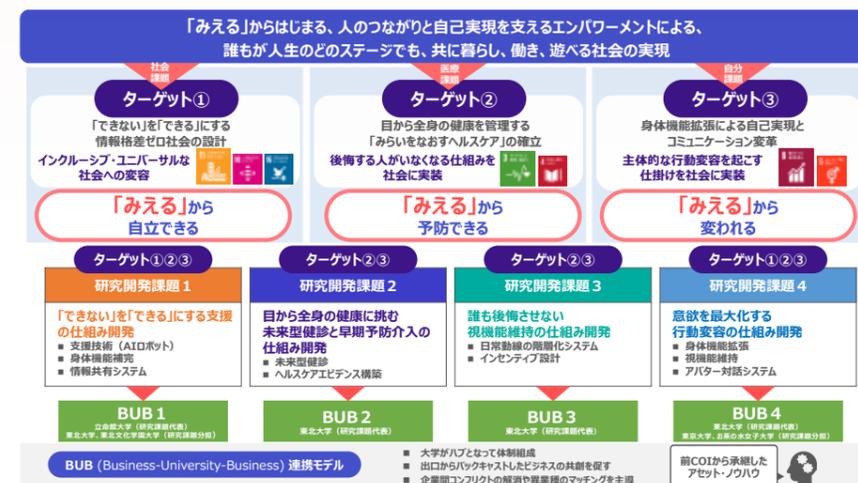


「みえる」からはじまる、人のつながりと 自己実現を支えるエンパワーメント社会共創拠点



代表機関 東北大学 プロジェクトリーダー 中澤 徹 東北大学 大学院医学系研究科 眼科学分野 教授

参画機関 立命館大学、東京大学、お茶の水女子大学、東北文化学園大学、関西国際大学、慶應義塾大学
第一生命保険(株)、ロート製薬(株)、イオン(株)、NECソリューションイノベータ(株)、ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)、(株)Lively Up、(株)トブコン、(株)QDレーザ、(株)わかさ生活、参天製薬(株)、千寿製薬(株)、興和(株)、住友商事(株)、(株)日本眼科医療センター、(株)トーマコーポレーション、(株)トラストメディカル、日東メディック(株)、わかもと製薬(株)、(株)フルーツメディカルシステムズ、フォーネスライフ(株)、ノバルティス ファーマ(株)、あいおいニッセイ同和損害保険(株)、(株)ハウディ、ジャパンソウル半導体(株)、エレコム(株)、あっと(株)、(公)NEXT VISION、(株)GameWith、(株)仙台放送、ViXion(株)、オムロン サイニックエックス(株)、宮城県、仙台市、富谷市、東日本旅客鉄道(株)、(株)トブコンメディカルジャパン、Wellier(株)、SUNITED(株)、(株)ピーライン、カゴメ(株)、大崎市、(株)ファムズ、大崎市民病院



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

次世代の子供たちに誇れる、誰もが人生のどのステージでも、共に暮らし、働き、遊べることで、主体的に生き生きと暮らせる社会の実現のため、「みえる」からはじまるエンパワーメントにより、グローバルな社会課題を世界に先駆けて解決し、社会変革を推進します。「情報格差ゼロ社会の設計」「「みらいをなおすヘルスケア」の確立」「自己実現とコミュニケーション変革」を達成し、誰もが情報を最適に取得・活用でき、人とのつながりと自己実現が達成できるダイバーシティにあふれるインクルージョンを踏まえた社会を創造します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

「できない」を「できる」にする支援の仕組みを開発し、すべての人が受益者となるインクルーシブ・ユニバーサルな社会を実現します。目から全身の健康に挑む未来型健診と早期予防介入、並びに誰も後悔させない視機能維持の仕組みを開発し、疾患を未然に防いで心身ともに健康を維持し、「どうしてもっと早く気付けなかったのか」と後悔する人がなくなる社会を実現します。意欲を最大化する行動変容の仕組みを開発し、科学的根拠に基づいた効果的な動機付けを通じてモチベーション向上・コミュニケーション促進に繋がる社会を実現します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

本拠点では、民間のノウハウを活用すべく産学官民を融合一体化した運営を行います。東北大学COIのアセットであり、大学がハブとなって異業種をマッチングさせビジネスの共創を促すBUB(Business-University-Business)体制を主体としたチームが、確実な社会実装や拠点の持続化に取り組みます。また、産官学民の若手人材からなるダイバーシティ企画チームが、研究アイデアの具体化やよりよい拠点形成に向けた提案を行います。このような多様なメンバーを中心とした「目から未来を明るく照らすプロジェクト」が、世界にも類を見ない取り組みを通じて新たな社会を創出していきます。

お問い合わせ先 東北大学 産学連携機構イノベーション 戦略推進センター 事務支援室

TEL: 022-752-2186 E-mail: promo-innov@grp.tohoku.ac.jp URL: https://coinext-mieru.tohoku.ac.jp/



レジリエント健康長寿社会の実現を先導する グローバルエコシステム形成拠点

代表機関	川崎市産業振興財団	プロジェクト リーダー	一木 隆範	川崎市産業振興財団 ナノ医療イノベーションセンター 研究統括 東京大学 大学院工学系研究科 マテリアル工学専攻 教授	
参画機関	東京大学、東京工業大学、東京医科歯科大学、川崎市立看護大学、量子科学技術研究開発機構、がん研究会、実中研 (株)イクストリーム、花王(株)、かわさき市民放送(株)、(株)DeNA川崎プレイブサンダース、(株)きらぼし銀行、Crafton Biotechnology(株)、(株)コールドクター、JSR(株)、(株)島津製作所、誠医会川崎大師訪問看護ステーション、第一生命ホールディングス(株)、(株)ダブルユーズカンパニー、東急ホテルズ&リゾーツ(株)、NANO MRNA(株)、日油(株)、日東電工(株)、日本電気(株)、日本メトロニック(株)、BioSeeds(株)、(株)ブレイン・セラピューティクス、(株)横浜銀行、(株)リアム大塚、和光会総合川崎臨港病院、(株)SOERUTE、アステラス製薬(株)、国立医薬品食品衛生研究所、川崎市看護協会、川崎市				



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

世界に先んじて少子高齢化が進む我が国では、長期の看護ケアを必要とする人々が増え、医療インフラや医療従事者が不足していきます。医療機関に過度な負担をかけないライフスタイルや社会システムへの移行が必要です。そこで、本拠点では「医工看共創が先導するレジリエント健康長寿社会の実現」をビジョンとして掲げ、看護に携わる人を助けるとともに、生活者の身体機能の衰えを遅らせることで、人々を健康長寿に導くための取り組みを展開します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

超高齢社会の抱える課題を新たな産業・ビジネス創出のCHANGEと捉え、しなやかさと強さを備えた医療・ヘルスケアの実現に向けて、人々を変える、社会を変えるCHANGEに挑みます。先端のテクノロジーやシステムによる看護ケアの負担軽減や老化制御を可能にするイノベーション。この達成に向けて、体調変化を呼吸等で手軽に検知できる患者みまもりシステムや、薬剤が体内環境に応じて投与される自動服薬管理システム、さらに組織内の微小環境に入り込み老化を制御するナノマシン開発等を通して、ケアラーの負担軽減と健康寿命の延伸を目指します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

国内外の企業・大学から研究人材が集まるナノ医療イノベーションセンターの強みを活かし、研究成果を迅速に社会実装へと導きます。さらに、川崎市の臨海部30年ビジョンと連動した強固なイノベーションエコシステムの形成、海外のトップインキュベーターとの連携を足掛かりにグローバルに展開します。また、川崎の特色を活かして医療・看護・ケア領域の専門家と市民が、共感し学びあう実証フィールドを構築し、人中心のイノベーション創出サイクルを確立します。

お問い合わせ先 **川崎市産業振興財団 ナノ医療イノベーションセンター CHANGE 研究推進機構 事務局**
TEL: 044-589-5785 E-mail: change-jimukyoku@kawasaki-net.ne.jp URL: https://change.kawasaki-net.ne.jp/



若者の生きづらさを解消し高いウェルビーイングを 実現するメタケアシティ共創拠点

代表機関	横浜市立大学	プロジェクト リーダー	宮崎 智之	横浜市立大学 研究・産学連携推進センター/医学群 教授 研究・産学連携推進センター拠点事業推進部門長	
参画機関	神奈川大学、神奈川県立保健福祉大学、金沢工業大学、慶應義塾大学、滋賀医科大学、順天堂大学、中央大学、横浜国立大学、東京藝術大学 (株)アスケイド、(株)アットマーク・ラーニング、ガーミンジャパン(株)、(株)講談社、サスメド(株)、住友ファーマ(株)、シスメックス(株)、(株)セガ エクスペディー、大日本印刷(株)、(株)パパゲーン、(株)ベネッセコーポレーション、(株)村田製作所、リアルバーチャル(株)、(株)DUMSCO、PST(株)、(株)Malus、VIE(株)、横浜市、神奈川県				



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

若者が持続可能な高いウェルビーイングを実現する社会にするためには、自己特性を向上し強靱な心(心理的レジリエンス)を獲得することが求められています。本拠点では、生きづらさを感じる若者の心の課題を包括的に研究する新たな学術領域を立ち上げ、得られる知見を基に心理的レジリエンスの獲得を促すコンテンツ(デジタルメディスン)を提供するメタバスプラットフォーム(本拠点では「MeeTaa」と定義)を構築し、そこに日本国内の生きづらさを感じる若者を集め、医師や企業などと連携し若者がレジリエンスを持つ未来を目指します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

若者の心の課題を包括的に研究する新たな学術領域を構築し、その知の産業化を目的とした仮想空間(MeeTaa)においてコンテンツの科学的な効果検証と持続的な社会実装を展開すべく、産学官民共創拠点を横浜市立大学に構築します。また本拠点と連動して、横浜市立大学にアカデミアや企業の若手研究者を中心とした新たな人材と知恵を呼び込むための組織・部門(研究所等)を創設し、大学として新たな学術領域を推進します。一連の取り組みを通じて、横浜市立大学が目指している「異分野融合研究の推進、社会課題の解決とイノベーションの実現」を実践し、横浜市立大学が目指す真の産学官連携を醸成させるとともに、仮想空間(MeeTaa)という新領域の市場を国内外に創造します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

本拠点は、仮想空間(MeeTaa)構築に必要なケイパビリティと実績をもつ28機関(大学等9機関、企業等19機関)からなる大規模コンソーシアムであり、メンタルヘルスに係る複数の医療従事者(医師、心理師、保健師等)や行政関係者など多様な専門家が有機的にかかわる組織となっています。代表機関である横浜市立大学には、本拠点の設置責任者である学長の下に研究・産学連携推進センターが設置されており、研究の成果を地域社会や産学界に広く還元するために必要な研究者支援(研究推進、産学連携推進、研究リスクマネジメント、研究成果の活用促進)を、産学連携だけでなく研究基盤的な支援から一気通貫で行っています。そのため、大学既存組織と本拠点が有機的に連携し相乗効果を生み出すべく継続的な支援を行う体制が整っています。

お問い合わせ先 **横浜市立大学 研究・産学連携推進センター 横浜市立大学**
TEL: 045-787-2768 E-mail: coinext@yokohama-cu.ac.jp URL: https://www.yokohama-cu.ac.jp/



セキュアでユビキタスな 資源・エネルギー共創拠点

代表機関	東海国立大学機構 名古屋大学	プロジェクト リーダー	松田 亮太郎	東海国立大学機構 名古屋大学 大学院工学研究科 教授	
参画機関	関西学院大学、電気通信大学、名古屋工業大学 (株)エヌ・ピー・シー、NU-Rei(株)、(株)大阪ソーダ、(有)オービタルエンジニアリング、(株)キャタラー、(株)クリアライズ、SyncMOF(株)、ゼネラルヒートポンプ工業(株)、中部電力ミライズ(株)、帝国通信工業(株)、東邦ガス(株)、東洋アルミニウム(株)、トヨタ自動車(株)、(株)フイヤ金属、ポーライト(株)、三井住友信託銀行(株)、(株)名城ナノカーボン、リンナイ(株)、愛知県、名古屋市、白馬村				



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

日本は生活基盤となるエネルギーや資源の大半を国外に依存する不安定な社会構造の上に成り立っています。最近になり、自然災害、パンデミック、戦争等の脅威が頻発し、資源・エネルギーを国外に依存する日本の問題が、現実の生活を脅かす身近な問題として現れ、この問題を国民全員で考える機運が高まっているといえます。本拠点では、国民全員が資源・エネルギーの生産に参加し、容易にエネルギーや資源を手に入れられるシステムを作り上げることで、一人ひとりが安心してらせる社会の実現を目指します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

本拠点では電気だけでなく、大気中の気体や家や工場から出される排熱など、これまで利用されていなかった身近な資源やエネルギーにも着目します。これらの未利用な資源・エネルギーの探索と併行して、資源・エネルギーを使用後あるいは使用過程で、再び資源・エネルギーとして価値のあるものへと「変換」し、これをまちで「循環」させる「変換」技術・システムを開発・社会実装していくことで、誰もがいつでも、どこでもエネルギーや資源を手に入れられる社会システムの構築を目指します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

本拠点では変換技術・システム開発のため、名古屋大学が強みを持つ資源・エネルギー分野の研究者と関連する参画機関が集結しています。また真の社会変革には、技術開発だけでなく、社会や経済・環境などに関する課題を解決するとともに、社会実装を先導する人材育成も不可欠との観点から、大学の理工系研究者だけでなく、人文社会学系の研究者、博物館、中学・高等学校、自治体が参画し、総合知で研究開発・社会実装に取り組めます。

お問い合わせ先 東海国立大学機構 名古屋大学 セキュアでユビキタスな資源・エネルギー共創拠点事務局

TEL: 052-789-5826 E-mail: info-henkan@mirai.nagoya-u.ac.jp URL: https://henkan.mirai.nagoya-u.ac.jp/



「心・体・環境の健康」を基盤とした 持続可能型社会を実現するグローバル・ バイオコンバージェンスイノベーション拠点

代表機関	沖縄科学技術大学院大学 (OIST)	プロジェクト リーダー	ニコラス ラスカム	OIST 教授 研究担当ディーン	
参画機関	琉球大学、帯広畜産大学、筑波大学、一橋大学、理化学研究所、モントリオール大学、メルボルン大学、カタリニアナノサイエンス・ナノテクノロジー研究所、ワイツマン科学研究所、アルスター大学 サントリーホールディングス(株)、(株)ソニーコンピュータサイエンス研究所、NTTコミュニケーションズ(株)、(株)NTTドコモ、(株)コランダム・システム・バイオロジー、ライフタイムベンチャーズ(同)、瀬良垣ホテルマネジメント(株)、(公財)沖縄県産業振興公社、(一社)座間味村観光協会、沖縄県郷土博物館、沖縄県立球陽高等学校、Sensip dx、AION Labs Ltd.、沖縄県、恩納村、座間味村、Zimmer and Peacock Ltd.、海上保安庁				



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

One World One Health:「心・体・環境の健康」を基盤とした持続可能型社会を実現します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

「健康な心」「健康な体」および「健康な環境」の3つのテーマについて、相互の関係性に着眼し、これら全てを20年後も持続的に守り、各々の更なる増進を図るべく、グローバルで多様なパートナーシップの下、「バイオコンバージェンス」を基軸とした先端科学・学際的アプローチによる課題解決や価値創出の新たな方策(ディープテック・ソリューション)の提示を通じて、人類や国際社会の幸福を最大化します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

OISTの強みである「先端性・学際性・国際性」を最大限に活かし、国内外の企業、研究機関、地域と連携した拠点です。

お問い合わせ先 沖縄科学技術大学院大学 研究担当ディーンオフィス COI-NEXT 担当

E-mail: coi-next@oist.jp URL: https://bioconvergence.jp/



カーボンネガティブの限界に挑戦する 炭素耕作拠点



代表機関	東京農工大学	プロジェクト リーダー	養王田 正文	東京農工大学 卓越教授
------	--------	----------------	--------	----------------

参画機関
 海洋研究開発機構、弘前大学、産業技術総合研究所、長岡技術科学大学、森林研究・整備機構 森林総合研究所、地球環境産業技術研究機構、早稲田大学、日本工学会アカデミー、人間文化研究機構総合地球環境学研究所、東京家政学院大学、立命館大学、東京工業大学、農業・食品産業技術総合研究機構、琉球大学
 太平洋セメント(株)、(株)NEWGREEN、(株)スマートアグリ・リレーションズ、草野産業(株)、AGC(株)、四国計測工業(株)、(株)ジャパンベストメントアドバイザー、(株)日本バイオデータ、(株)ライケット、(株)津軽バイオマスエナジー、(株)エンバイオ・エンジニアリング、太陽日酸(株)、三菱ケミカル(株)、イオン(株)、イオンアグリ創造(株)、(公財)イオン環境財団、(株)エフピコ、福島県双葉郡広野町、青森県つがる市、青森県南津軽郡大鰐町



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

化石資源の利用により大気中に放出された膨大な二酸化炭素を吸収できるのは光合成しかありません。しかし、農業や林業などの光合成で固定される炭素は一部しか有効に利用されず、ほとんどは呼吸や燃焼により再び大気中に放出されています。我々は、固定された炭素を有効に利用・貯留することで、化石資源の利用を削減するとともに、大気中の二酸化炭素を吸収することを炭素耕作と位置づけました。さらに、この炭素耕作により農林水産業の活性化を促すことで、新たな価値を創出し、持続可能な自然環境と人間社会の関係を取り戻すことに貢献します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

日本において炭素耕作の可能性があり、稲、木材及び藻類に焦点を当て、以下の5つのターゲットを設定して研究開発と社会実装を進めます。
 1: 炭素耕作型農林業の確立、2: 炭素耕作による材料開発技術の確立、3: 炭素耕作による燃料生産技術の確立、4: 炭素耕作で生成する温室効果ガス削減と廃棄物処理技術の確立、5: 炭素耕作を受容する社会の実現。稲は非可食部位を用いて水素を生産します。木材はプラスチックの代替となる材料にも変換する他、根で炭素貯留します。藻類は燃料生産に利用すると同時に海洋での炭素貯留にも使います。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

本拠点はバイオマス生産から、材料や燃料への変換、リサイクルなど炭素耕作に必要な全ての技術に関する専門家が結集し、技術の連携による実装をめざします。また、炭素耕作が社会に受容されるために必要な企業など関連アクターが集結し、炭素耕作社会の新しい価値を牽引します。炭素耕作の基盤となる高い炭素固定能を有する稲、樹木、藻類の育種と栽培技術を有し、さらに高機能素材料への適用技術、リグニンの高効率変換技術、バイオ水素生産技術、乾式メタン発酵技術などのキーテクノロジーで世界をリードしています。

お問い合わせ先 **東京農工大学 研究支援課(東京農工大学 COI-NEXT 事務局)**

TEL: 042-367-5703 E-mail: tuat_coi-next-groups@go.tuat.ac.jp URL: https://sp.coinext.tuat.ac.jp/



「共生社会」をつくる アートコミュニケーション共創拠点



代表機関	東京藝術大学	プロジェクト リーダー	伊藤 達矢	東京藝術大学 社会連携センター 教授
------	--------	----------------	-------	-----------------------

参画機関
 岐阜大学、京都大学、岡山大学、九州大学、横浜市立大学、長岡造形大学、慶應義塾大学、国立美術館、国立精神・神経医療研究センター、東京医療センター
 (株)アトレ、(株)今治、夢スポーツ、(株)インビシ、オシロ(株)、(株)オリイ研究所、(株)QDレーザ、(株)小学館、SOMPOホールディングス(株)、大日本印刷(株)、日本電気(株)、(株)乃村工務社、野村不動産(株)、ヤマト運輸(株)、ヤマハ(株)、(株)リクルート、台東区社会福祉協議会、東京都歴史文化財団東京都美術館、プラスケア、岡山障害者文化芸術協会、東京都、石川県、岐阜県、愛媛県、取手市、浦安市、川崎市、名張市、三豊市



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

日本が直面している課題の一つに、超高齢化に伴う望まない孤独・孤立があります。65歳以上の割合が30%を超える2030年以降の社会で、高齢者が社会参加しにくく、生きがいや創造性を実感できなくなることは、個人の健康のみならず、経済的観点からも社会への大きな打撃となります。本拠点では、誰もが生涯を通じて自分らしくいられる「居場所」と「出演」をもち続け、幸福で健康的な生活を送れる共生社会を目指します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

アートと福祉・医療・テクノロジーを融合させ、多様な人々と社会とを結びアートを介したコミュニケーションを用いて、個人の生きがいや尊厳に直結し人が人として生きるための体験「文化的処方」(社会的処方)を援用)を開発します。それを専門人材「文化リンクワーカー」が当事者に届けることで、誰もが取り残されず、人々が社会に参加できる新しい社会的回路をつくり、「こころの豊かさ」のある社会を創造します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

芸術領域を核として、医療福祉・科学技術・社会科学が共にビジョンを構想し、地域の多様性を活かしながら、国レベルの課題に地域住民・文化施設・企業・自治体までが切れ目なく連携して研究開発を実践できる点が大きな強みです。こうした体制による「文化的処方」の開発、各地域に適した「文化リンクワーカー」の育成、産学官民連携による地域コミュニティの形成は、高齢化率が世界一でかつ医療福祉の先進国である日本が生み出す先端の実証研究として、国際的な優位性があります。

お問い合わせ先 **東京藝術大学 共創拠点推進機構 企画推進室**

TEL: 050-5525-2431 E-mail: kyoso-office@ml.geidai.ac.jp URL: https://kyoso.geidai.ac.jp/



ネイチャーポジティブ発展社会実現拠点



代表機関	東北大学	プロジェクトリーダー	近藤 倫生	東北大学 大学院生命科学研究所 教授
参画機関	海洋研究開発機構、かずさDNA研究所、国立環境研究所、京都大学、筑波大学、東京大学、東邦大学、北海道大学、琉球大学 (NPO法人)アースウォッチ・ジャパン、アマタホールディングス(株)、NECソリューションイノベータ(株)、MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)、 神奈川県環境科学センター、(株)KDDI総合研究所、(一社)コンサベーション・アライアンス・ジャパン、(株)佐久、(一社)サステナビリティセンター、 ジャパンブルーエコノミー技術研究組合、東北緑化環境保全(株)、(公社)日本山岳会、日本生命保険(相)、日本電気(株)、日本郵船(株)、 パタゴニア・インターナショナル・インク日本支社、南三陸町			



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

自然の劣化を伴う持続不可能な社会から、自然を再生させて発展する持続的社會への転換が求められています。私たちの目指す社会像「人と自然が育み合うネイチャーポジティブ発展社会」は、誰もが生物多様性の価値を認め、誇りを持ち、より豊かな恩恵を享受できるとともに、そのための行動を選択できる社会です。人々は多様な自然、文化や暮らしを楽しみ、自然の恩恵を実感・理解し、誇りを胸に地域社会に貢献できます。そこではネイチャーポジティブな産業の成長が、豊かな地域社会と自然を同時に実現する中心的役割を果たします。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

ネイチャーポジティブ発展の本質は、人々のウェルビーイングに欠かせない二つのシステム、「自然」と「社会」、の調和です。その実現には、「社会」を支えるサービスや商品、事業が「自然」にもたらすインパクトを可視化し、人々・企業や金融機関が購買や事業変革、投融資を通じて、ネイチャーポジティブを選択できるようにするのが大事でしょう。また、ネイチャーポジティブ産業を創出したり、生物多様性自然の管理についての合意形成をリードできる人材の育成、多様なステークホルダーの国内・国際的なパートナーシップも鍵となります。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

ネイチャーポジティブはグローバル課題であると同時に、その実現には地域社会が決定的役割を果たす地域課題でもあります。自然豊かな東北の地には、自然分野での豊富な研究蓄積に加え、震災をきっかけに強められた社会的なつながり、自然への眼差しがあります。また東北大学は2019年に世界最先端の環境DNA観測網「ANEMONE」を設立、誰もが無料でアクセスできる専用データベース「ANEMONE DB」は産官学民との連携のもと比類ない生物多様性情報インフラへと成長しつつあります。

お問い合わせ先 国立大学法人 東北大学 生命科学研究所

TEL: 022-795-6696/5790 E-mail: nature_positive_hub@grp.tohoku.ac.jp URL: https://www.naturepositive-hub.jp/



災害など危機的状況から住民を守るレジリエントな広域連携医療拠点



代表機関	順天堂大学	プロジェクトリーダー	隈丸 加奈子	順天堂大学 放射線診断学講座 准教授
参画機関	千葉大学・山梨大学・群馬大学・福島県立医科大学 InnoJin(株)、ソニーネットワークコミュニケーションズ(株)、セイコーソリューションズ(株)、清水建設(株)、(株)アインホールディングス、(株)シード、 (株)ニコンソリューションズ、(株)サンウェルズ、アマゾンウェブサービスジャパン(同)、TIS(株)、公益財団法人かずさDNA研究所、(株)はくばく、 (NPO法人)慢性疾患診療支援システム研究会、日本コントロールシステム(株)、(株)メディセオ、東京都、文京区、山梨県、南アルプス市、群馬県			



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

日本はその位置や地形、地質、気象などの自然的条件から、様々な災害が発生しやすい国となっています。災害は急性期だけでなく中長期に渡り、健康への多方面の影響を及ぼすことが明らかになっています。私たちの拠点では、災害が起こっても誰もが中長期的に健康でいられる社会の実現を目指します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

本拠点では、5つの大学が連携をすることで災害後の様々な健康課題を解決する技術の創出を目指します。また、災害後の健康課題の背景にある精神的な孤立やコミュニケーション不足を解消する技術、健康被害の発症を早期検知・予測する技術開発、災害についての正しいリスクコミュニケーションの確立等に取り組むことで、ありたい社会像を実現していきます。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

本拠点は、国立・公立・私立の5つの大学が連携する稀有な枠組みです。また、医療に限らず様々な領域の企業との連携により、分野横断的な技術創出に寄与します。

お問い合わせ先 順天堂大学 研究戦略推進センター

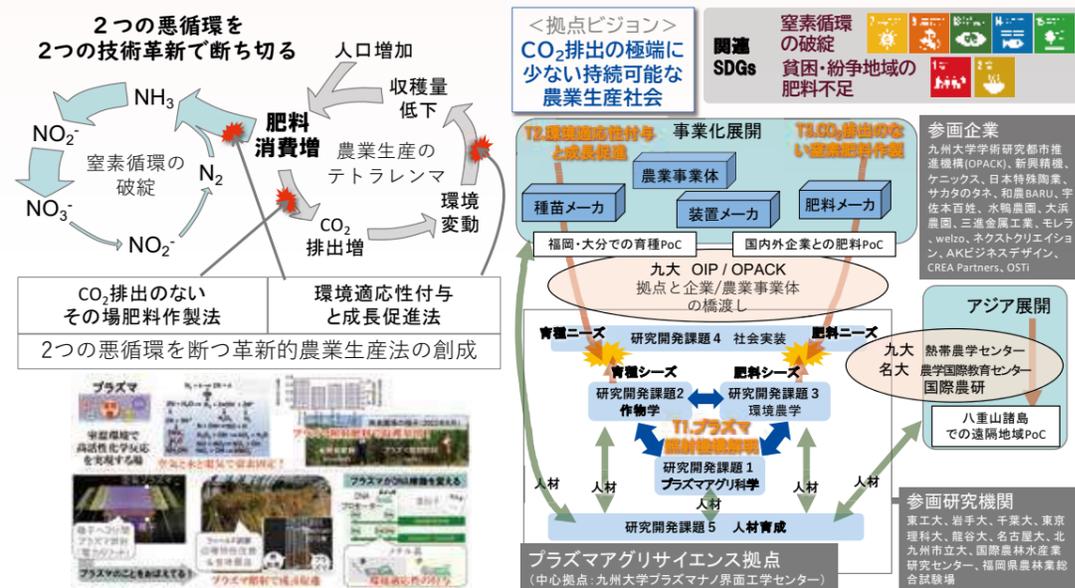
TEL: 03-5802-1590 E-mail: coi-next@juntendo.ac.jp URL: https://research-center.juntendo.ac.jp/coi-next/



持続可能な農業生産性向上を実現する プラズマアグリサイエンス拠点



代表機関	九州大学	プロジェクトリーダー	白谷 正治	九州大学 副学長 兼 プラズマナノ界面工学センター センター長
参画機関	東京工業大学、岩手大学、千葉大学、東京理科大学、龍谷大学、名古屋大学、北九州市立大学、国際農林水産業研究センター、福岡県農林業総合試験場 (公財)九州大学学術研究都市推進機構、(株)新興精機、ケニックス(株)、日本特殊陶業(株)、(株)サカタのタネ、和農BARU(株)、(有)宇佐本百姓、農業生産法人 五風(株)、(株)星砂、三進金属工業(株)、(株)モレラ、(株)welzo、(株)ネクストクリエイション、AKビジネスデザイン、CREA Partners(株)、(一社)OSTI			



こころとカラダのライフデザイン共創拠点



代表機関	北海道大学	プロジェクトリーダー	玉腰 暁子	北海道大学 大学院医学研究院 教授
幹事自治体	岩見沢市	幹事機関	国立成育医療研究センター、(株)日立製作所、北海道	
参画機関	札幌市立大学、小樽商科大学、北里大学、医薬基盤・健康・栄養研究所、政策研究大学院大学、北海道教育大学、埼玉医科大学、順天堂大学、大同大学、聖路加国際大学 (株)セコマ、(株)ツルハホールディングス、(公財)北海道科学技術総合振興センター、住友生命保険(株)、東日本電信電話(株)、(一社)プラチナ構想ネットワーク、ミュージックセキュリティーズ(株)、森永乳業(株)、(NPO法人)妊婦のくらし、SUNDRED(株)、(株)資生堂、(株)マクニカ、(株)TENGA、(株)ラファール、札幌市、小樽市、苫小牧市			



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

本拠点のビジョンは、CO₂排出の極端に少ない持続可能な農業生産社会の実現です。プラネタリバウンダリの重要課題のひとつとして指摘されている窒素循環の破綻と、環境変動による農業生産性低下は、肥料により繋がっています。本拠点では、2つの悪循環を断つ革新的農業生産法を、プラズマ科学と農学、人文科学や市場を含めた総合知で実現します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

拠点ビジョン実現のため、本拠点ではCO₂排出のない窒素肥料作製と、植物への環境適応性付与と成長促進する技術の研究開発と社会実装を進めます。加えて、実証から実装・産業化のギャップが存在する大学における産学共創システムをイノベーションエコシステムの構築でシームレス化します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

九州大学は、プラズマ科学と農学の協働で世界の先頭を走る拠点です。植物に対するプラズマ照射による成長促進効果や空気と電気で窒素肥料を作製する研究を代表にプラズマの農業応用について多くの成果を挙げており、九州大学拠点がビジョンを実現可能です。加えて、本拠点はイノベーションエコシステムのモデルケースとして位置づけられます。

お問い合わせ先	九州大学 プラズマ農学拠点
TEL	092-802-3723
E-mail	rcpas-office@plasma.ed.kyushu-u.ac.jp
URL	https://plasma.ed.kyushu-u.ac.jp/coi-next-rcpas/

地域拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

自分のこころとカラダを理解できるしくみをつくり、若者が、自分の選択肢を増やすことができ、他者(ひと)とともに、自分らしく幸せに生きる社会を実現します。自分らしく生き、望めば望んだ時に産み、安心して育てられるまち、人が育ち、途切れない学びがあるまち、住みたくなる、行ってみたいくなるまちには、新しいひとの流れができます。誰もが活躍できる地域社会をめざし、少子化を克服していきます。

地域拠点ビジョン実現の為のアプローチ

同世代の学生と一緒に歩む「若者コホート」をデジタル空間に構築し、若者のこころとカラダを繋げます。日本で初めての包括的なプレコンセプションケアを小児期から開始します。医療、学校、地域、企業が一体となった岩見沢モデルを構築し、他地域へと広げます(課題1:若者コホートによるこころとカラダのライフデザイン)。岩見沢市に、未来人材育成拠点(北海道大学サテライト)を新設し、地域フィールドを核とした新しい産学地域連携を進め、持続的な地域課題の解決、新しい地域産業創出をめざします(課題2:Inclusiveな地域・社会システム)。

地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

研究テーマの健康ものさしの開発は、北海道大学COIで構築した腸内環境研究が基礎となっています。腸のαディフェンシンはヒトの健康に関与し、健康ものさしとして重要です。この物質を計測できる設備と技術において、本拠点は世界に先行しています。母子健康調査をはじめとする調査研究データと健康データを紐づけたビッグデータのデータベースおよび解析基盤を構築しており、それらを発展させてライフデザインのデータベースと解析基盤を開発していきます。アンダーワンルーフの強力な連携体制をさらに拡大し、プロジェクトを推進します。

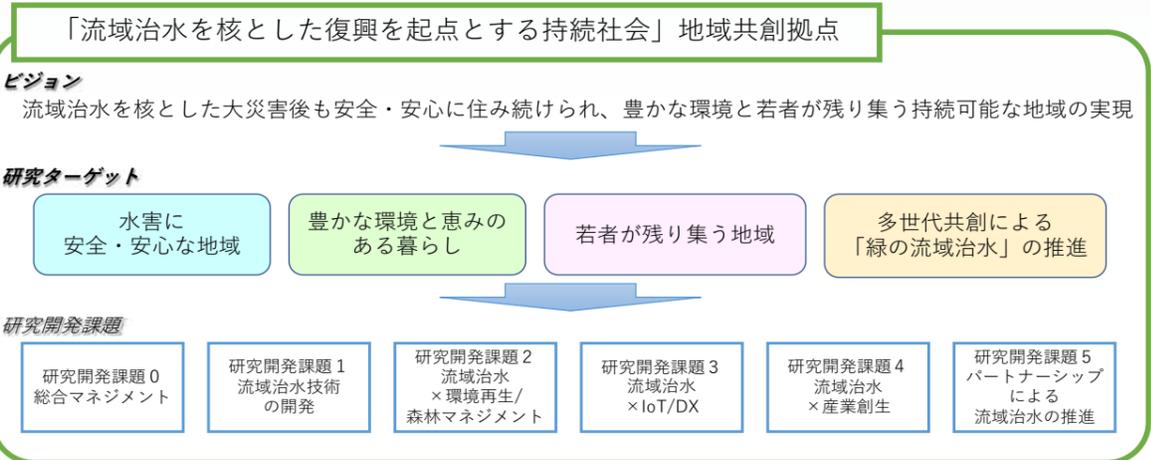
お問い合わせ先	北海道大学 社会・地域創発本部
TEL	011-706-9602
E-mail	coi-office@fmi.hokudai.ac.jp
URL	https://coi-next.fmi.hokudai.ac.jp/



「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点



代表機関	熊本県立大学	プロジェクトリーダー	島谷 幸宏	熊本県立大学 共通教育センター 特別教授
幹事自治体	熊本県	幹事機関	(株)肥後銀行	
参画機関	熊本大学、大正大学、名古屋工業大学、信州大学、九州大学、東京大学、(公財)地方経済総合研究所、滋賀県立大学、熊本高等専門学校、九州オープンユニバーシティ、聖学院大学、東京学芸大学、政策研究大学院大学 (株)テレビ熊本、(株)ライズナー、(株)リバー・ヴィレッジ、アジア航測(株)、(株)建設技術研究所、(株)フクユー緑地、(株)ネオコンクリート、三井住友海上火災保険(株)、城東リブロン(株)、(株)東武園緑化、マザーズロック協会、全国トース技術研究組合、(NPO法人)日本国際湿地保全連合			



地域拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

地域共創の場合会議を開催し、拠点のビジョンとして「緑の流域治水を核とした、大災害後も安全・安心に住み続けられ、豊かな環境と若者が残り集う持続可能な地域の実現」とすることが合意されました。このビジョンは流域のすべての住民を対象とした10年後の球磨川流域の姿を描いたものであり、県の施策である緑の流域治水を発展的に実行することと連携しています。

地域拠点ビジョン実現の為のアプローチ

ビジョンに基づき、4つのターゲット「水害に安全・安心な地域」「豊かな環境と恵みのある暮らし」「若者が残り集う地域」「多世代共創による「緑の流域治水」の推進」を設定し、それらを達成するために6つの研究開発課題を設定し、その研究を進めることにより拠点ビジョンを実現するというアプローチとしました。

地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

本拠点の強みは大学、県、地方銀行の強固なつながりによる、産学官の連携の促進、地域に根差した大学を標榜しており地域との密接な連携の蓄積がある、流域治水と生物多様性の保全、IoT、再エネ、CO₂削減、観光など、現代的な社会課題とのかけ合わせによるシナジーを生み出し、地域に産業を創成しようとしている点などがあげられます。

お問い合わせ先 「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点運営機構

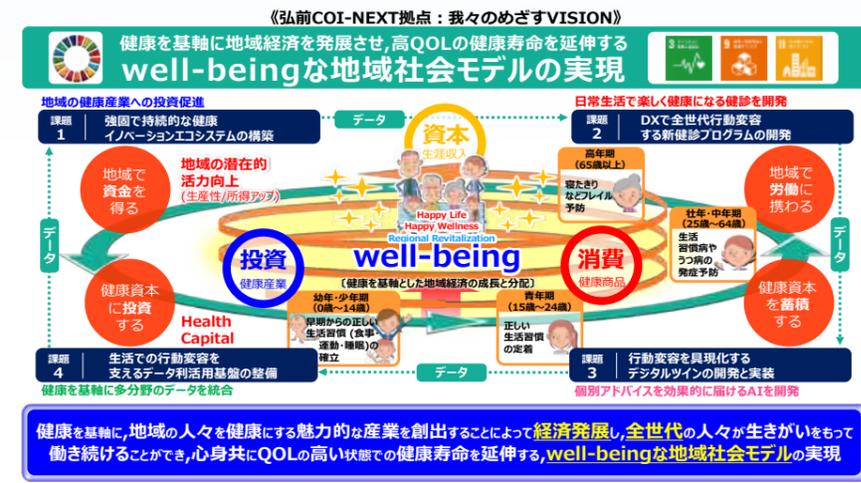
TEL: 096-234-6835 E-mail: midori-lab@pu-kumamoto.ac.jp URL: https://www.midori-lab.pu-kumamoto.ac.jp/



健康を基軸とした経済発展モデルと全世代アプローチでつくるwell-being 地域社会共創拠点



代表機関	弘前大学	プロジェクトリーダー	村下 公一	弘前大学 学長特別補佐 健康未来イノベーション研究機構 機構長・教授
幹事自治体	弘前市、青森県	幹事機関	京都大学、東京大学、京都府立医科大学、(株)DeNA、(株)資生堂、花王(株)、味の素(株)、カゴメ(株)、ICI(株)	
参画機関	九州大学、東京医科歯科大学、名古屋大学、名桜大学、和歌山県立医科大学、産業技術総合研究所、医薬基盤・健康・栄養研究所、(一社)ライフインテリジェンスコンソーシアム、筑波大学 (株)博報堂、みやびベンチャーズ(株)、小林製薬(株)、セントラルスポーツ(株)、クラシエ(株)、サントリー食品インターナショナル(株)、ハウス食品グループ本社(株)、協和発酵バイオ(株)、明治安田生命保険(株)、雪印メグミルク(株)、日本コプ共済生活協同組合連合会、ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ(株)、(株)ミルテール、シスメックス(株)、(株)テクノスルガ・ラボ、東京海上ホールディングス(株)、(株)パリュールHR、シルタス(株)、(株)LITALICO、(株)野村総合研究所、帝人(株)、マルマンコンピュータサービス(株)、東北化学薬品(株)、日本意思決定支援推進機構、マツダ(株)、江崎グリコ(株)、(株)プリメディカ、ランドブレイン(株)、イマジン(株)、DMG森精機(株)、サントリーウェルネス(株)、第一三共ヘルスケア(株)、日本電気(株)			



地域拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

本拠点では、健康を基軸として、地域の人々を健康にする魅力的な産業を創出することによって経済発展し、全世代の人々が生きがいをもって働き続けることができ、心身共にQOLの高い状態での健康寿命を延伸する、well-beingな地域社会モデルを実現します。

地域拠点ビジョン実現の為のアプローチ

人々が若いころからヘルスリテラシーを身に付け、人々を健康にする産業で働くことによって健康を自分ごと化し、地域で健康に働き続けられる社会をつくり、健康寿命延伸と社会保障費最適化を両立します。より健康度を高め、楽しみながら行動変容可能なセルフモニタリング式QOL健診プログラムを開発して、地域を健康にする事業への投資を促進します。その基盤整備として人材育成・データ活用環境の両面からソーシャルキャピタルの充実を図ります。これらの達成のために、健康を基軸とした経済発展に取り組み、企業の健康経営を更に推進することで、地域で働く人々が若いうちから自然にヘルスリテラシーを身に付け、中高年に至るまで豊かで健やかに働き続け、高齢者も活発な地域イベントへの社会参加を楽しむことができる、「全世代アプローチ」を実施します。健康への投資促進により地域経済が発展し、健康な住民が活力ある地域を支える資本になる、「健康資本」の好回転により、経済面でもwell-beingが達成される経済発展モデルを目指します。

地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

地域の健康づくりに必要な2大基盤、「人」と「データ」それぞれのプラットフォームが形成されています。「若木健康増進プロジェクト」の大規模住民合同健診(若木健診)で約20年間集積してきた、学問分野と業種の壁を越えた超多項目健康ビッグデータを支柱として、産学官金民すべてのステークホルダーが一丸集結するオープンイノベーション体制が構築され、ビジョン達成に向けて戦略的に取り組んでいます。

お問い合わせ先 弘前大学 健康未来イノベーション研究機構

TEL: 0172-39-5538 E-mail: coi_info@hirosaki-u.ac.jp URL: https://coi.hirosaki-u.ac.jp/



"コメどころ"新潟地域共創による 資源完全循環型バイオコミュニティ拠点



代表機関 長岡技術科学大学 **プロジェクトリーダー** 小笠原 渉 | 長岡技術科学大学 工学研究院 教授

幹事自治体 長岡市 **幹事機関** (株)ちとせ研究所

参画機関 理化学研究所、農業・食品産業技術総合研究機構、産業技術総合研究所、新潟県農業総合研究所、新潟薬科大学、群馬工業高等専門学校、鹿児島工業高等専門学校、長岡工業高等専門学校、金沢大学、室蘭工業大学、琉球大学、函館工業高等専門学校、鶴岡工業高等専門学校、都城工業高等専門学校、沖縄工業高等専門学校、プリンスホテル、JAえちご中越、岩塚製菓(株)、(株)ブルボン、八海醸造(株)、不二製油グループ本社(株)、(株)ニコソリューションズ、(株)アイビーシステム、(株)明和eテック、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)、(株)ホーネンアグリ、(株)オンチップ・バイオテクノロジー、北越コーポレーション(株)、(株)システムスクエア、(株)江口だんご、アクシアルリテイリング(株)、ハママンフーズ(株)、(有)ナジラータ、(株)プラントフォーム、(株)ネオス、(株)FieldWorks、(株)トップライズ、新潟県内水面水産試験場、(株)大光銀行、(株)第四北越銀行、新潟県、南魚沼市、魚沼市、十日町市、小千谷市、新発田市、柏崎市、佐渡市、新潟県立長岡農業高等学校、新潟県立海洋高等学校



地域拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

新潟県はコメ産出額/輸出額共に全国1位の"コメどころ"として広く知られていますが、コメの価格下落や気候変動、農業従事者の高齢化・後継者不足により農家の経営が非常に厳しく、県内の人口減少も加速していることから、コメどころ新潟の衰退・消滅の危機が迫っています。本拠点では、農家を始めとする地域のステークホルダーとの対話を重ねながら、「田んぼの地カラ」で、コメどころ新潟を「若者が住み続けられる社会」として実現するため、世界最先端の技術で微生物の力を活かした儲かる農業、コメ関連産業の成長を目指します。

地域拠点ビジョン実現の為にアプローチ

拠点ビジョンを達成するために、本事業開始時に2つのターゲットを設定しました。ターゲット1「持続可能な"コメづくり"」では、水稲ビッグデータの収集による匠の土づくりや、稲作支援ロボットの開発による農作業の労力削減により、農業を若者に魅力的な産業へと転換することを目指します。ターゲット2「未利用資源を活用した"次世代食料づくり"」では、もみ殻や廃棄米などの未利用バイオマスを微生物等の栄養源として活用し、発酵によるものづくりや陸上養殖用の餌の開発により新たな産業を生み出し、雇用創出、コメ関連産業の成長へと繋がります。2024年度からは新たな研究開発課題として「おこめの商流をまるごとプロデュース」を設定し、栽培にかける手間や農家の姿勢・こだわりを「八百万の慶」の理念として、科学的な見える化と"おこめ"の本来の味と共に提唱・発信します。

地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

コメどころ新潟には農家、製造業者、販売業者のコミュニティが形成されており、長岡技術科学大学では従来から地域と協働した研究開発を進めてきました。住民のバイオへの関心も高く、長岡市は内閣府による地域バイオコミュニティ拠点の1つに認定されています。地域全体を実証フィールドとして、長岡技術科学大学の強みである微生物を用いたバイオテクノロジー、ものづくり技術を結集し、拠点ビジョンの実現に向けて取り組めます。

お問い合わせ先 長岡技術科学大学 COI-NEXT 拠点運営機構

TEL: 0258-47-9269 E-mail: coi-next@jcom.nagaokaut.ac.jp URL: https://coi-next.nagaokaut.ac.jp/



地域を次世代につなぐマイモビリティ共創拠点



代表機関 東海国立大学機構 名古屋大学 **プロジェクトリーダー** 森川 高行 | 東海国立大学機構 名古屋大学 未来社会創造機構 特任教授

幹事自治体 名古屋市、春日井市 **幹事機関** 東海国立大学機構 岐阜大学、(一社)中部経済連合会

参画機関 愛知県立芸術大学、東海大学、産業技術総合研究所、鹿児島大学、東海旅客鉄道(株)、名古屋鉄道(株)、ヤマハ発動機(株)、KDDI(株)、(株)日建設計総合研究所、岐阜市、愛知県、鹿児島県知事、(一社)サステナブル経営推進機構



地域拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

東海地方を含むわが国のほとんどの地域は、マイカー依存型の交通システムになっており、自動車の過大な利用による社会的コストが増加すると共に、マイカーを利用しない(運転できない、したくない)人々は日常的移動に困難を感じ、活動の機会が奪われています。このような地域において、マイカーを使わない人にも社会に公平なアクセスができるような超移動社会を目指します。

地域拠点ビジョン実現の為にアプローチ

先進モビリティ技術とモビリティアセットに関する制度のイノベーションによって、マイカーを使わなくても移動ストレスが減り、移動が楽しくなり、社会的コストも最小になる地域モビリティシステムを構築し、活動機会やビジネスチャンスの増加を通して持続的な地域創生を進めます。

地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

名古屋大学COIでの先進モビリティ実装研究の経験を活かし、日本最大級の総合モビリティ研究機関である「名古屋大学モビリティ社会研究所」のメンバーを中核に、モビリティ産業に絶対的厚みを持つ中部経済連合会や中部地方の二大交通事業者などの参画を得た本拠点は、地域の自治体とがっちり連携した「地域モビリティイノベーション」創出に向けた活動を行います。

お問い合わせ先 東海国立大学機構 名古屋大学 未来社会創造機構 プロジェクト統括室

TEL: 052-747-6765 E-mail: info-mymobi@mirai.nagoya-u.ac.jp URL: https://mymobi.mirai.nagoya-u.ac.jp/



美食地政学に基づく グリーンジョブマーケットの醸成共創拠点



代表機関	東北大学	プロジェクトリーダー	松八重 一代 東北大学 大学院環境科学研究科・教授
幹事自治体	三重県志摩市、宮城県東松島市	幹事機関	東京大学、東京都市大学、リファインホールディングス(株)、(有)伊勢志摩冷凍、(株)日本旅行、辻調理師専門学校・辻製菓専門学校、貴瀾庁(株)、三重県立宇治山田商業高等学校
参画機関	三重大学、鳥羽商船高等専門学校、宮城大学、新潟食料農業大学、公立鳥取環境大学、千葉大学、総合地球環境学研究所、立命館大学 よこやま(株)、(株)NA、三重県水産研究所、(株)志摩スペイン村、伊勢志摩リゾートマネジメント(株)、石川食品(株)、(弁)クレア法律事務所、(一社)志摩ネイチャー倶楽部、IOI国際海洋研究所日本支部、宮城県仙台市、三重県立水産高等学校、宮城県水産高等学校、宮城県立石巻西高等学校、農林中央金庫、(一社)フィッシャーマン・ジャパン、(株)志摩地中海村、(株)東松島長寿味噌、(株)CULTIVERA		



地域拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

「美食地政学」という新たな概念に基づき、地域資源の適切な管理と利用技術を確認することにより、人々のライフスタイルが温暖化による気候変動や、黒潮蛇行などによる海洋環境変化に適応し、様々な理由で廃棄される食資源を活用する価値観を社会全体に浸透させ、食品ロスや産地廃棄が最小化される社会を構築します。また地域の若い世代にとって魅力のある地域グリーンジョブマーケットが醸成された持続可能な社会を目指します。

地域拠点ビジョン実現の為のアプローチ

地域特有の食資源環境を保全し、産地廃棄や食品ロスを最小化するために、食資源を生み出す現状環境を把握したうえで、栄養塩の観点から見た望ましい資源利用や循環技術を導入します。市場流通しにくい食資源の幅広い利活用の場を創出・拡大し、生産者・消費者双方の価値観を変え行動変容を促すことでマーケットを最適化します。また、食のグリーンサプライチェーン実現に貢献する職をグリーンジョブとして形成することで、将来世代のキャリアアンカーに地域のグリーンジョブという選択肢を提供します。

地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

日々、環境の変化に触れている事業者や、様々なステークホルダーとの連携で、食のグリーンサプライチェーン実現を多角的に取り組むことができる環境が整っています。これまでに高校―大学の連携も密に行っており、地域グリーンジョブの担い手とともに作るキャリア教育支援プラットフォームとして、若い世代がよりよいアイデアを生み出す環境もすでに構築されています。気候変動や、海洋生態系の変化に対する消費活動・生産活動の適用と、栄養塩類の流れの適正管理に向けた新たな知を創出し、多様な知を組み合わせることで、美食地政学の視点に基づく革新技术の社会実装にチャレンジし、社会イノベーションを実現するための、熱意と笑顔があふれる素晴らしいチームが整っています。

お問い合わせ先 東北大学 大学院環境科学研究科 環境研究推進センター 地域共創ビジョン推進室

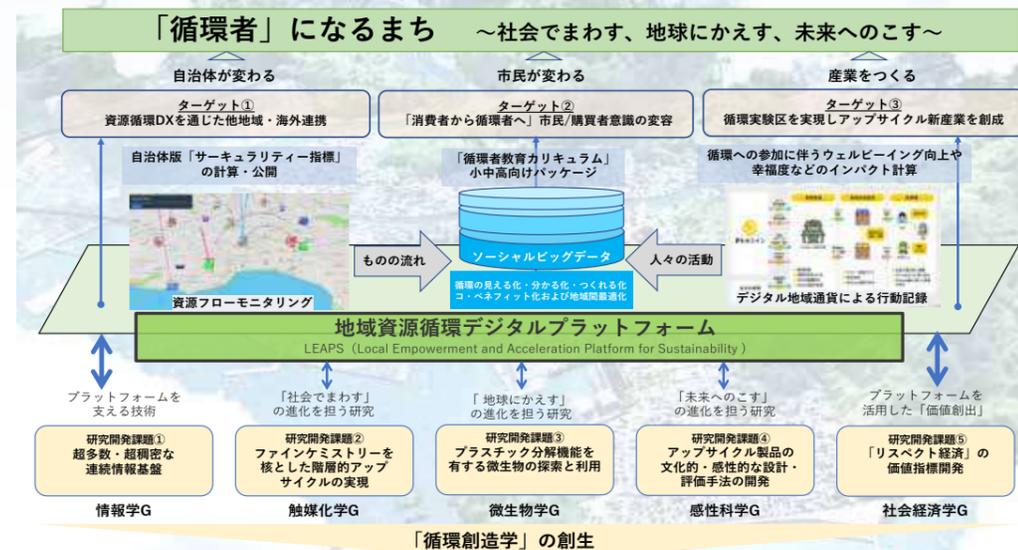
TEL: 022-752-2239 E-mail: erpc_vision@ml.gastro-geopoli.com URL: http://gastro-geopoli.com/gastro/



リスペクトでつながる 「共生アップサイクル社会」共創拠点



代表機関	慶應義塾大学	プロジェクトリーダー	田中 浩也 慶應義塾大学 KGRI 環デザイン&デジタルマニュファクチャリング創造センター長 環境情報学部 教授
幹事自治体	鎌倉市	幹事機関	(株)カヤック
参画機関	叡啓大学、関西学院大学、高知大学、国際大学、信州大学、法政大学、北海道大学、ものづくり大学、横浜国立大学、国立環境研究所 相模原市、江ノ島電鉄(株)、(株)オカムラ、(株)ORPHE、花王(株)、鎌倉商工会議所、(NPO法人)カマコン、キョーラク(株)、国際STEM学習協会、(株)コトブキ、JSR(株)、湘南モノレール(株)、SOLIZE(株)、大成建設(株)、大成ロテック(株)、(株)高山商会、デジタルファッション(株)、東京エコリサイクル(株)、TOPPAN(株)、(株)放電精密加工研究所、ポーラ化成工業(株)、三菱ケミカル(株)、ミュージックセキュリティーズ(株)、ヤマハ発動機(株)、(株)横浜銀行、レコテック(株)、YKK AP(株)		



地域拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

これまで自治体主導で取り組んできた「循環型社会」の基盤の上に、産学官民が共創することで、参加する一人ひとりの「人」が輝く「循環者社会」を実現します。海と山に囲まれた人口20万人規模の鎌倉で新たなモデルをつくりあげ、それを国内外の都市に水平展開し、「資源循環姉妹都市」ネットワークを牽引します。

地域拠点ビジョン実現の為のアプローチ

地域内の循環を「社会でまわす(フロー型循環)」「未来へのこす(ストック型循環)」「地球にかえす(生物型循環)」の3つに整理し、それぞれに対して、デジタル地域通貨等によるDX化を連動させることで、循環の中から新たな付加価値を創出する「共生アップサイクル」の実践と理論化に取り組みます。また、地域内循環のほぼすべてを見える化・分かる化する、基盤プラットフォーム構築に取り組み、地域間をまたいだ循環の最適化にも取り組みます。

地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

全国11の大学・研究機関から最先端のサイエンティストが集結し、情報学、触媒化学、微生物学、感性科学、社会経済学の5つの研究分野を融合しながら、総合知「循環創造学」を創出することを旗印としています。JR鎌倉駅徒歩5分に構えた「地域サテライトラボ」が、さまざまなステイクホルダーを結びつけ、教育から研究までを面的に地域実装する「共創の場」として機能しており、海外(インドネシア、ブータン、カンボジア等)とも国際的なネットワークを形成しています。

お問い合わせ先 慶應義塾大学 COI-NEXT 鎌倉サテライト

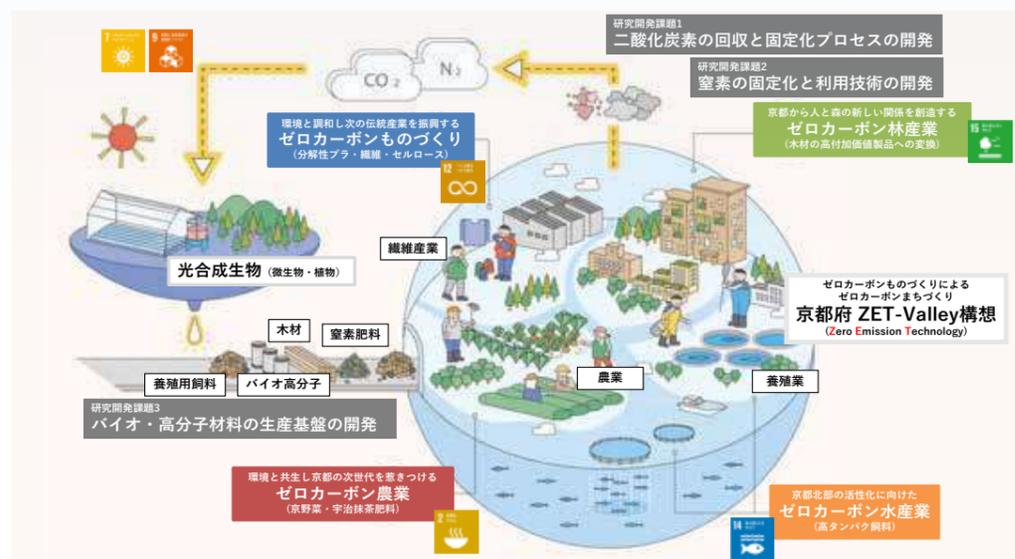
TEL: 0467-81-4580 E-mail: coinext@sfc.keio.ac.jp URL: https://coinext.sfc.keio.ac.jp



ゼロカーボンバイオ産業創出による資源循環共創拠点



代表機関	京都大学	プロジェクトリーダー	沼田 圭司	京都大学 大学院工学研究科 教授
幹事自治体	京都府	幹事機関	(株)島津製作所	
参画機関	九州大学、京都工芸繊維大学、京都府立医科大学、京都産業大学、同志社大学、理化学研究所、近畿大学、群馬大学、京都府農林水産技術センター農林センター BASFジャパン(株)、Symbiobe(株)、Spiber(株)、三井住友建設(株)、(株)TSK、住友化学(株)、(株)ブリヂストン、(有)フクオカ機業、ホロバイオ(株)、リージョナルフィッシュ(株)、尾崎林産工業(株)、京都市、舞鶴市、木津川市			



地域拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

京都府では、繊維物などの伝統産業に代表されるモノづくり産業、全域で展開する京野菜・宇治抹茶に代表される農業、北部地域の漁業・養殖業、府の大半を占める山岳部の林産業において、人口減少や高齢化、外国産品との競争激化などに直面しており、これらの産業の活性化及びSDGsへの適応が喫緊の課題です。本拠点では、空気を資源化する革新的な科学技術により、京都の一次産業や伝統産業にかかる課題を解決するのみならず、それらを強みに変えて「活力ある京都」を共創します。

地域拠点ビジョン実現の為のアプローチ

本拠点では、光合成生物(光合成細菌や植物)を利用し、これまで十分に活用されてこなかった空気(二酸化炭素と窒素)、海水、太陽光から、衣料やプラスチックに代表される高分子材料、農業用肥料、養殖漁業用飼料等をゼロカーボンで合成・生産する技術を確認し、京都の伝統的なものづくり、農業、水産業に貢献する基盤技術を創出します。さらに、林放置間伐材等を利用した化成品原材料の開発や、木材自体の高付加価値化・高機能化技術の確立を目指し、ゼロカーボン林産業にも貢献します。

地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

京都大学には、繊維素材等の高分子材料の研究において、基礎から応用研究にわたり世界最高レベルの研究実績があります。また、京都には大学が集積しており、多くの若手人材を輩出するとともに、我が国を代表とする企業やベンチャーを数多く創出しています。本拠点においても、参画する大学等、企業や大学発ベンチャーおよび京都府内の自治体が柔軟かつ緊密なネットワークを構築することにより、地域に根差した新産業の基盤技術開発を推進し、スムーズな成果の社会実装を図ります。

お問い合わせ先 京都大学 ゼロカーボンバイオ産業創出による資源循環共創拠点 事務局

TEL: 075-753-9726 E-mail: zeroc.coi-next@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp URL: https://www.zero-carbon.saci.kyoto-u.ac.jp/



住民と育む未来型知的インフラ創造拠点



代表機関	大阪大学	プロジェクトリーダー	関谷 毅	大阪大学 総長補佐 先導的学際研究機構 教授
幹事自治体	大阪府、大阪府大阪市、大阪府摂津市、大阪府豊能町	幹事機関	清水建設(株)、日本メクトロン(株)	
参画機関	大阪公立大学、奈良先端科学技術大学院大学、東京工業高等専門学校、関西大学、神戸大学、大阪工業大学、岐阜大学、金沢大学、産業技術総合研究所(株)かんこう、(株)京阪流通システムズ、Next Group Holdings(株)、TOMOIKI VENTURES(株)、大和リース(株)、TPホールディングス(株)、ドローン・テクノサポート(株)、応用技術(株)、イノラックスジャパン(株)、IMV(株)、オンキヨー(株)、地球観測(株)、(一社)地域情報共創センター、京都府亀岡市立曾我部小学校、大阪府茨木市、大阪府吹田市、SCS-Invictus Holdings Pte Ltd、SCS国際コンサルティング(株)、京阪ホールディングス(株)、坂出市、(地独)大阪健康安全基盤研究所、大日コンサルタント(株)、ミズノ(株)、住友電気工業(株)、丸栄コンクリート工業(株)、(有)太田ジオリサーチ、(株)ディタデアス、はるひ建設(株)、日本システム技術(株)、(株)コクリエ			



地域拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

インフラ維持関連の課題が顕在化している大阪の各エリアを中心に、SDGsの目標11等の達成に向けた取り組みを行います。橋や道路等のインフラは住民の命を預かる重要な生活基盤であるが故に、高い信頼性が求められます。本拠点では、住民の実生活(現実)とデジタル情報で管理される街や生活基盤(仮想)を繋ぐ技術(境界面技術)をコア技術とし、このコア技術が住民の信頼を獲得することを最も重要な目標としています。住民の方々とともにセンサ等の様々な技術が実装された未来型知的インフラの実現を目指します。

地域拠点ビジョン実現の為のアプローチ

日本の人口の減少に伴い、今の公共インフラ管理の仕組みを維持できなくなる懸念が懸念されています。新しい維持管理の仕組みの構築に向けた住民の意識改革や、住民が安心・安全を確保しつつ幸せを感じるシステムの実現に向け産官学民の体制をもって取り組みます。また、社会実装に向けては自治体や民間企業等と連携体制をもって、技術の社会実装に向けた課題の抽出・解決策の検討等を進めます。

地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

自治体や民間企業から寄せられた様々な社会課題に対して、大阪大学SAKIGAKEクラブ(人文社会、経済、国際、医歯薬、理工情報といったあらゆる学問領域における、おおむね45歳以下の気鋭の若手研究者が参加する若手連携プラットフォーム)を中心に、学術的な視点や最新科学の視点から課題解決に向けた取り組みを行います。また、インキュベーション施設を設置し、産学官民の交流する場づくりや現場のリアルな課題探索を行い、持続的にプロジェクトが創出される仕組みを構築します。

お問い合わせ先 大阪大学 先導的学際研究機構 COI-NEXT 拠点運営事務局

TEL: 06-6879-4304 E-mail: ficct_jimu@ml.office.osaka-u.ac.jp URL: http://miraiinfra.otri.osaka-u.ac.jp/



「ながさきBLUEエコノミー」海の食料生産を 持続させる養殖業産業化共創拠点



代表機関	長崎大学	プロジェクト リーダー	征矢野 清	長崎大学 海洋未来イノベーション機構 機構長・教授
幹事自治体	長崎県	幹事機関	協和機電工業(株)	
参画機関	長崎総合科学大学、高知大学、活水女子大学、東京海洋大学、北海道大学、琉球大学 長崎市、日東製網(株)、(株)島津製作所、京セラ(株)、KDDI(株)、(株)ジャパンクアアテック、(株)極洋、(株)シーエーシー、福伸電機(株)、東京産業(株)、古野電気(株)、 フィード・ワン(株)、(株)十八親和銀行、東京海上日動火災保険(株)			



地域拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

私たちは、養殖DX(最新のデジタル技術を導入することで、養殖のあり方とそれに関わる人々の働き方を変えること)の実現によって、魚を食卓に届けるまでの全ての産業に関わる人々が豊かさを実感できる地域社会、またそれによって雇用が生まれ、若者の定着が進む活気ある地域社会の実現を目指します。そのために、①労働の省力化・自動化、②人と環境に優しい養殖、③生産の安定化と消費を促す水産ビジネスの活性化に取り組む、海と共に生きる持続的「ながさきBLUEエコノミー」を構築します。

地域拠点ビジョン実現の為にアプローチ

ビジョンを実現させるため、3つの視点(ターゲット)から水産と地域社会の改革に取り組みます。「作業を変える」では、人工知能やロボットなどを活用した養殖の省力化を目指します。「育て方を変える」では、人の管理下で行う完全養殖技術や新しい餌の開発によって、環境に優しく、低炭素を意識した養殖を目指します。「働き方を変える」では、生産から消費までのあり方をもう一度見つめ直し、安定して魚を売るためのビジネスモデルの構築を目指します。これによって、養殖業の産業化を達成し、喜びをもって水産食料産業に取り組む人々を地域に取り戻します。本事業では、日本の水産再生の救世主となる「ブリの養殖」を中心に、これらの活動を推進します。

地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

長崎大学と長崎県は、所有するブリ養殖に関する豊富な知見と、企業と連携して取り組んできた新たな海洋工学技術を基盤とし、ブリ養殖を中心とした水産業再生と地域活性化に向けた体制を強化してきました。また、生産者のみならず加工流通業者・消費者など多くのステークホルダーを巻き込んだ「養殖」を柱とした地域活性化にも取り組んできました。これら長崎の強みを活かし、本事業では、環境に優しい管理型完全養殖による「JAPAN 鮭」の一大生産・販売拠点を目指します。

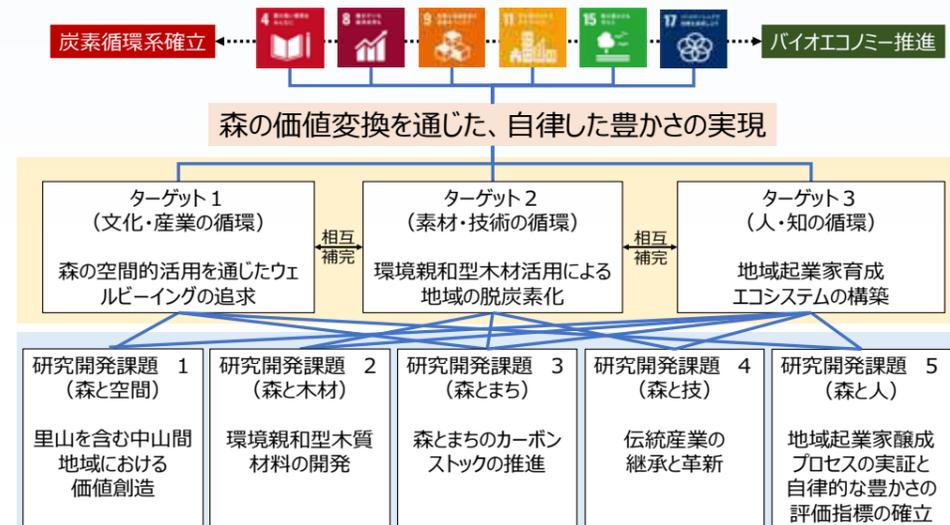
お問い合わせ先 **長崎大学 研究国際部研究推進課**
TEL: 095-800-4122 E-mail: blue_eco_nagasaki@ml.nagasaki-u.ac.jp URL: https://blueco.ciugc.nagasaki-u.ac.jp/



森の価値変換を通じた、 自律した豊かさの実現拠点



代表機関	秋田県立大学	プロジェクト リーダー	高田 克彦	秋田県立大学 木材高度加工研究所 所長・教授
幹事自治体	秋田県	幹事機関	国際教養大学、秋田公立美術大学、(株)QO、(一社)サステナブル経営推進機構、 (株)秋田銀行	
参画機関	京都大学、神戸大学、静岡大学、森林研究・整備機構 森林総合研究所 能代市、大館市、(株)竹中工務店、トヨタ車体(株)、(株)日建設計、(株)イトーキ、(株)長谷萬、森林資源バイオエコノミー推進機構(株)、(有)rr-homeworks、 詩の国秋田(株)			



地域拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

秋田県に実在する豊富な森林資源の革新的な利活用をキーワードに、森の価値変換を通じた資源・人材・経済の持続的循環を確固なものとし、地域の自律的な豊かさが体現される社会を構築します。文化・産業、素材・技術、人・知のそれぞれの循環システムの創造に向けて、大学発の研究シーズを核とした産学官金の連携を推進するとともに、地域の魅力を再定義して活かす起業家や次代の担い手の育成をフォローアップする価値創造拠点を設け、大学の教員、学生と自治体及び秋田県内外の民間企業の優秀な人材の連携が活性化する場を創造します。

地域拠点ビジョン実現の為にアプローチ

地域拠点ビジョンの実現に向けて、「森の空間的活用を通じたウェルビーイングの追求」、「環境親和型木材活用による地域の脱炭素化」及び「地域起業家育成エコシステムの構築」の3つのターゲットを設定します。これらのターゲットに関連する5つの分野:(森と空間)、(森と木材)、(森とまち)、(森と技)、(森と人)において研究開発課題に取り組みます。研究開発課題の遂行と課題間の相互作用による多様な「森の価値変換」の提案と実践を通して、文化・産業、素材・技術、人・知の3つの循環の滞りの解消を目指します。

地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

秋田県は人口減少・高齢化の先進地域ですが、それ故、大学、行政や市民の課題解決に向けた危機意識が極めて高い地域です。豊かな森林資源を背景にした全国的にも希な木材産業の集積地でもあります。「技術:木質系材料・産業創出に資する開発と技術」、「教養:地域創造に不可欠な国際的視野に立った教養力」、「デザイン:新たなシステム創出に不可欠な芸術・デザイン力」において独特な強みを持つ3つの公立大学が集い、森の価値変換を通じた、自律した豊かさの実現という大きな社会変革に学際的に連携して取り組める点が強みです。

お問い合わせ先 **秋田県立大学 地域連携・研究推進センター**
TEL: 018-872-1557 E-mail: coi-next@akita-pu.ac.jp URL: https://akita-sozonomori.com



富山循環経済モデル創成に向けた 産学官民共創拠点

代表機関	富山大学	プロジェクトリーダー	柴柳 敏哉	富山大学 学長補佐 先進アルミニウム国際研究センター長 学術研究部都市デザイン学系 教授	
幹事自治体	高岡市	幹事機関	東北大学、YKK AP(株)、三協立山(株)		
参画機関	関西大学、早稲田大学 富山県、射水市、氷見市、砺波市、小矢部市、南砺市、魚津市、黒部市、アイシン軽金属(株)、ハリタ金属(株)、北陸アルミニウム(株)、(株)エムダイヤ、(株)エスアール、新潟メスキュード(株)、北陸テクノ(株)、(株)小野田商店、氷見軽合金(株)、国沢アルミ合金(株)、畑山アルミ合金(株)、新保軽合金工業(株)、(一社)富山県アルミ産業協会、(株)アイシン、(株)シマノ、日本電気(株)、(株)宮木製作所、テクノメタル(株)				



地域拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

アルミからはじまる循環経済型イノベーション都市
資源循環を約束しイノベーション投資する企業と、資源循環を約束しライフスタイル貢献する市民が、自らの手で美しい自然を守ることを誇りにする都市になることを目指します。

地域拠点ビジョン実現の為のアプローチ

アルミに関する多様な企業が集積し、大学も幅広くアルミを研究している強みを生かし、リサイクルに関する各工程でアップグレードリサイクル研究を推進するとともに、それらの成果情報を統合して総合的に一番効果的なアルミリサイクル工程を導き出し、新たなサービスの創出、地域経済の活性化につなげます。市民と共に環境負荷が少ない豊かな暮らしを「100%循環ライフスタイル」と命名して進め、ウェルビーイングな暮らしを地域の誇りにするという社会面からのアプローチも進め、人口減少・若者の流出、地域の活力低下等の地域課題の解決につなげます。

地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

富山県には、アルミサプライチェーン上の幅広い工程・各分野を担う企業が集積し、それぞれの分野の研究者が大学にあります。更に富山大学は文部科学省の「共同利用・共同研究拠点」に選定されていることから、我が国のアルミリサイクル研究の拠点になっております。また、幹事自治体である高岡市も環境省の「脱炭素先行地域」に指定されるなど環境に対する意識が高い地域です。

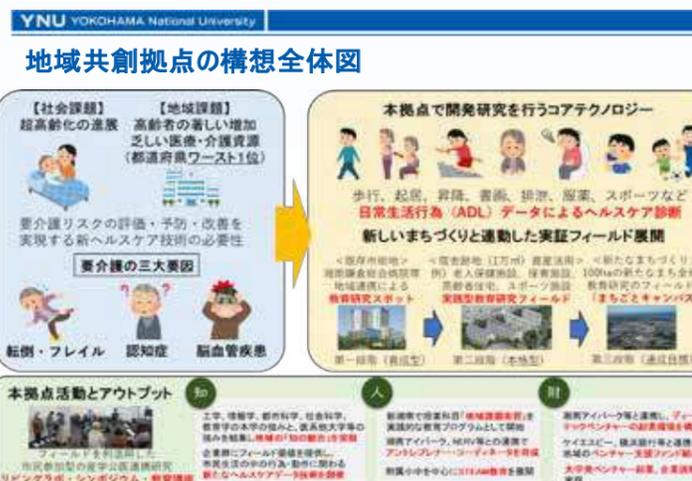
お問い合わせ先 先進アルミニウム国際研究センター

TEL: 0766-25-9270 E-mail: alsuishin@adm.u-toyama.ac.jp URL: https://kyoso.ctg.u-toyama.ac.jp/



"健歩快働"をまちごと科学する イノベティブ新湘南共創拠点

代表機関	横浜国立大学	プロジェクトリーダー	下野 誠通	横浜国立大学 学長補佐(研究・医工連携担当) 同大学大学院工学研究院 准教授 同大学総合学術高等研究院次世代ヘルステクノロジー研究センター長 神奈川県立産業技術総合研究所 グループリーダー	
幹事自治体	神奈川県	幹事機関	横浜国立大学、アイパークインスティテュート(株)、(医)徳洲会湘南鎌倉総合病院		
参画機関	神奈川県立保健福祉大学、慶應義塾大学、東北大学、神奈川県立産業技術総合研究所 シャープ(株)、シチズン時計(株)、コニカミノルタ(株)、UNTRACKED(株)、(株)ワコム、(株)アイネット、湘南ロボケアセンター(株)、CYBERDYNE(株)、シミックホールディングス(株)、(NPO法人)地域健康プラン、(株)ケイエスピー、(株)横浜銀行、(株)NERV、藤沢市、鎌倉市				



地域拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

本拠点では、高齢者になっても健やかに歩くことができ、快活に働き続けることができる「健歩快働」というコンセプトの下で、ADL(日常生活動作)データに着目した独創的なヘルスケアテクノロジーを開発します。研究成果が、まちの中へ科学的エビデンスを持って浸透することで、健歩快働を阻む3大要因を解消し、住民が生活を通して健康を維持できる未来を実現します。これにより、社会参画可能なアクティブシニアが増加し、経済成長を牽引すると共に、乏しい医療・介護資源という地域課題の解決を目指します。

地域拠点ビジョン実現の為のアプローチ

ADLデータに基づくヘルスケアテクノロジーの社会実装のためには、その有用性や臨床性を検証し先行導入するための実証フィールドが不可欠となります。そこで、第一段階(育成型期間)では、本学のサテライトキャンパス本部機能を湘南アイパーク内に設置し、多様なシーズ技術を有する大学や企業等とのマッチングや高度人材育成機能を構築するとともに、包括連携協定を締結した湘南鎌倉総合病院との連携で病院施設内での現場課題発見・解決に関する新たな実践的授業を協働で開始します。第二段階(本格型開始時)では、本学が新湘南に有する約1万㎡の大学宿舎跡地の土地を資産活用し、民間事業者と連携することで、健康、医療、介護等の機能を持った施設群を構築し地域住民が実際に生活する空間での実践型教育研究フィールドを整えます。本拠点の達成目標である第三段階(本プロジェクト終了時)は、約10年後のJR新駅開設とまちづくりを見据えて、地域の多様なステークホルダーと共創しながら、100ha規模のまち全体を地域課題の発見・解決のための総合的な研究フィールド(「まちごとキャンパス」)として利活用する機能を創っていきます。

地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

本提案は、テキストデータ、画像・動画データ産業については諸外国に我が国が後れを取る中、ADLデータを利活用したヘルスケア産業という新たな市場を開拓することで、地域が掲げるヘルスイノベーション最先端拠点としての持続発展可能なリーディングエリアを実現することを目指すものです。また、地域の多様なステークホルダーとの連携、および本学資産の活用により、首都圏近郊における新たなまちづくりと連動した実証フィールド展開が可能なのは他の拠点にはない本拠点の強みとなります。

お問い合わせ先 横浜国立大学 研究・学術情報部 産学・地域連携課

TEL: 045-339-4446 E-mail: sangaku.sangaku@ynu.ac.jp URL: https://coi-next.ynu.ac.jp/

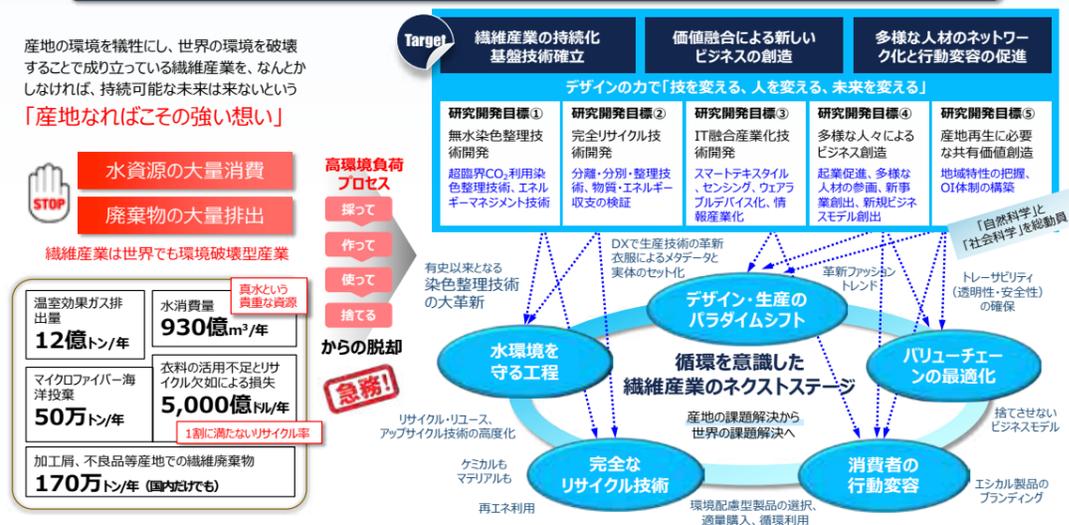


環境・デザインを突破口とする 未来創造テキスタイル共創拠点



代表機関	福井大学	プロジェクトリーダー	米沢 晋	福井大学 産学官連携本部 本部長・教授
幹事自治体	福井県	幹事機関	セーレン(株)	
参画機関	東京大学、福井県立大学、仁愛女子短期大学、産業技術総合研究所、福井工業高等専門学校 鯖江市、福井市、福井商工会議所、ウラセ(株)、清川メッキ工業(株)、サステナテック(株)、(NPO法人)繊維技術活性化協会			

【ビジョン】 脱・環境破壊をブランドとする、多様な人々の協働による新繊維産地の実現



地域拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

「脱・環境破壊をブランドとする、多様な人々の協働による新繊維産地の実現」を拠点ビジョンとして掲げ、環境に巨大な負荷をかける「採って」「作って」「使って」「捨てる」という一方通行の繊維産地をブランドデザインから見直し、環境負荷を再生可能範囲に留めながら、「作って」「使って」「戻して」という循環を生む産業構造、社会構造に作り変えたいと考えています。

地域拠点ビジョン実現の為のアプローチ

有史以来の産業ともいえる繊維産地のあり方を変えるということは、「社会を変える」ことに他なりません。これは、科学技術による革新だけでは到底到達できないと考えています。行動変容や文化価値創出を導く社会科学を融合し、「脱・環境破壊」というブランドを駆動力とする新しい価値観の創出、定着が必須と考えており、すべてを包含できる「デザインの力」を何としても地域に取り込み、イノベーションの核としたいと考えています。

地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

福井地域には、福井大学や福井県工業技術センター等が長年リードし、地域企業群と共有してきた超臨界CO2利用技術や製織技術、染色技術があります。また、遠赤外線領域の応用技術、廃棄物活用技術、IT技術等の様々な科学技術が繊維産地と結びついています。また、クラフトワークや伝統産業の生活製品応用、価値融合による地域活性化等に、「気持ち」を持って取り組んでいる人のつながりがあります。幸せをデザインして語る現場として非常に適していると考えています。

お問い合わせ先 福井大学 産学官連携本部 フクミラ担当

TEL: 0776-27-8881 E-mail: futuretex@hisac.u-fukui.ac.jp URL: https://fukumira.hisac.u-fukui.ac.jp/



紀南オープンフィールド構想による みどりのアントレプレナー共創拠点



代表機関	三重大学	プロジェクトリーダー	岡島 賢治	三重大学学長補佐(共創の場) プロジェクト特命主任教授 大学院生物資源学研究所 教授
幹事自治体	三重県、熊野市、御浜町、紀宝町	幹事機関	(株)三祐コンサルタンツ、(有)すぎもと農園、(株)プロキッズ、(株)ZTV、(株)かきうち農園、(株)FIXER	
参画機関	京都先端科学大学、京都大学、鳥羽商船高等専門学校 (株)クボタ、(株)オレンジアグリ、御浜土地改良区			

紀南地域オープンフィールド構想の未来のビジョン



地域拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

本拠点が対象とする紀南地域は、三重県紀南半島の南端に位置し、本州で都会に最もアクセスしにくい地域と言われ、人口減少と高齢化が深刻です。特に高校卒業後、就職や進学を目指して地域を離れる若者の割合が極端に高く人口減少を加速させており、地域の1次産業の農業等の担い手不足が課題です。そのため本拠点では、多様な若者が紀南地域に集い、紀南地域をフィールドとして学び、自ら描いた将来像に向けて挑戦し、それを実現する若者(みどりのアントレプレナー)が共創する農村社会の実現を目指します。

地域拠点ビジョン実現の為のアプローチ

拠点ビジョンを実現するために、農業(ターゲット1)・教育(ターゲット2)・農村社会(ターゲット3)の3つのテーマに取り組みます。農業(ターゲット1)では、常に最新技術が導入され、新たな仕事が創出され続ける開かれた農業の場を構築します。教育(ターゲット2)では、開かれた紀南地域に魅力を感じ国内外で活躍できる若者が集う、1次産業(特に農業)を基軸とした教育の場を構築します。そして農村社会(ターゲット3)では、将来像に向けてオープンイノベーションが展開され、若者が住み続けられる農村社会を構築します。

地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

三重大学と紀南地域の共創関係は、2011年紀伊半島大水害調査からはじまり、地域拠点サテライトを基点とした継続した地域連携が継続され、2022年からはスマートヴィレッジ化構想プロジェクトによりさらに拡大してきました。三重大学は、地域創生への貢献を目指す「地域共創大学」を掲げ、地域をフィールドとして、地域社会を発展させる原動力となる地域に根ざした特色ある教育研究活動に取り組んでおり、農村社会における研究開発に従事する農業工学研究スタッフ数(19名)は全国トップレベルです。

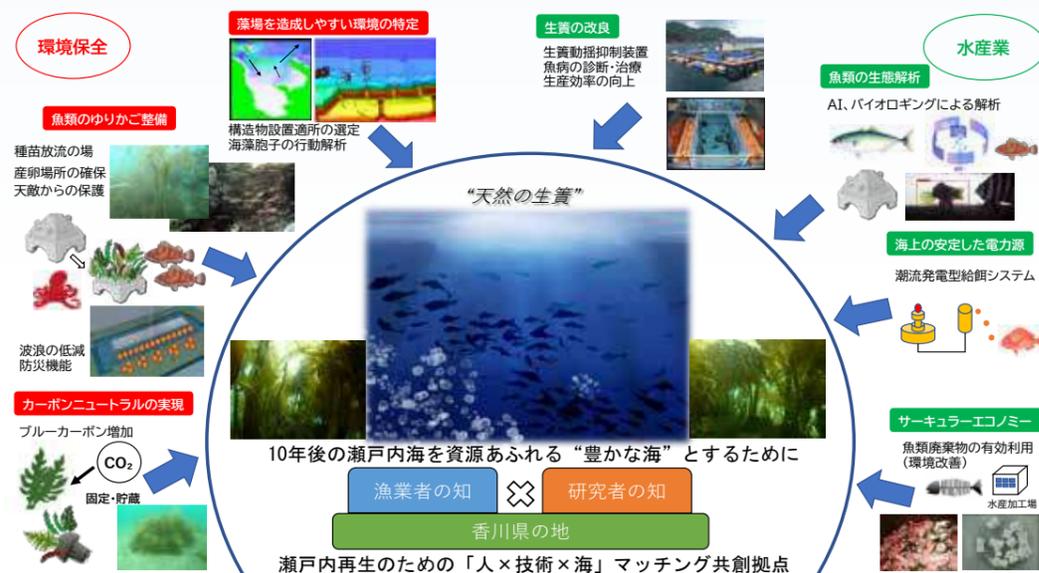
お問い合わせ先 三重大学研究・地域連携部地域創生推進チーム共創の場担当

TEL: 059-231-9354 E-mail: kinan-openfield-info@ab.mie-u.ac.jp URL: https://kinan-openfield.mie-u.ac.jp/

瀬戸内再生のための「人×技術×海」 マッチング共創拠点



代表機関	香川大学	プロジェクトリーダー	末永 慶寛	香川大学 創造工学部 学部長
幹事自治体	香川県	幹事機関	海洋研究開発機構、香川県漁業協同組合連合会	
参画機関	香川県水産試験場、日本原子力研究開発機構、三重大学 庵治漁業協同組合、NECネットエスアイ(株)、坂出市、(株)不動産テラ			



地域拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

瀬戸内海の地魚をはじめとする水産資源の安定した供給には、海面養殖業及び種苗放流等の栽培漁業の促進のほか、基盤となる漁場環境の維持・回復を図ることが必要です。そのため、本プロジェクトでは、瀬戸内海の「環境保全」と「水産業」に着目し、10年後の瀬戸内海において、かつての資源あふれる豊かな海「天然の生簀」の再生を目指し、研ぎ澄まされた漁業者の知とデジタル技術を活用した科学的根拠に基づく研究者の知を融合し、香川の地から効果的かつ効率的な次世代型的手法への転換による諸課題の解決を目指します。

地域拠点ビジョン実現の為のアプローチ

拠点ビジョンを達成するために、2つのターゲットを設定しています。ターゲット1「環境調和型構造物による藻場の造成管理」では、藻場造成が促進される環境の特定及び藻場の最適性評価を行い、安定した海中林の形成と餌場を含む生態系の維持を目指します。ターゲット2「持続可能な次世代型養殖」では、養殖漁業を持続可能なものとするため、効率的かつ効果的な手法に転換すること及び海域環境との共存を目指し、課題解決手法の開発に取り組みます。

地域拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

香川大学がこれまで取り組んできた瀬戸内に関する研究資源(栄養塩管理、生物資源生産力向上に関する研究シーズ、人工魚礁に関する特許、波浪エネルギー吸収技術に関する特許、魚類廃棄物の再資源化に関する特許等)及び第16回海洋立国推進功労者表彰(内閣総理大臣賞・「海洋に関する顕著な功績」分野の「海洋に関する科学技術振興」部門)を受賞したPLの研究成果を参画機関の持つ知財とマッチングさせることにより、瀬戸内の抱える諸課題の解決に貢献し、また新たな付加価値創出に向けた活動を行います。

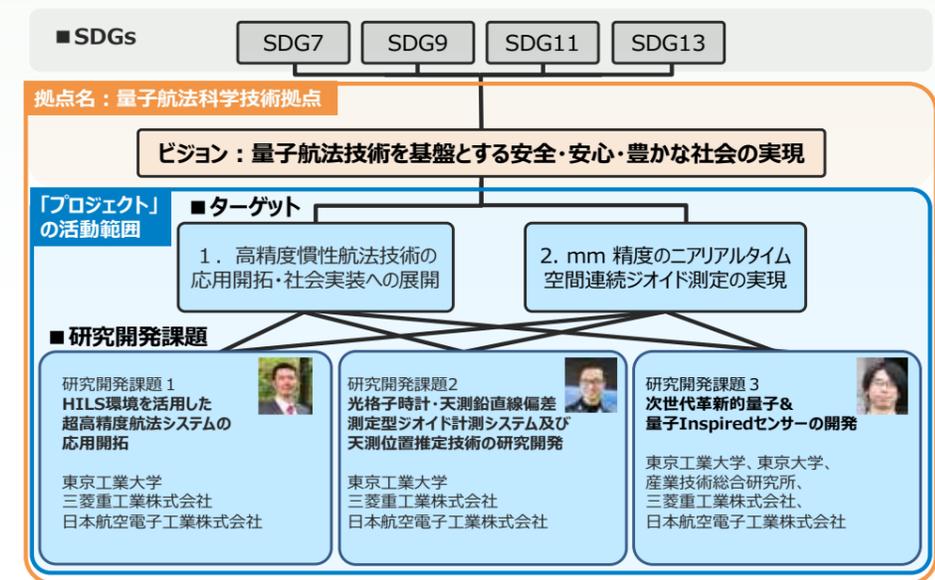
お問い合わせ先 香川大学 学術部研究協力課

TEL: 087-832-1317 E-mail: kenkyust-h@kagawa-u.ac.jp URL: https://coinext-kagawa-u.com/

量子航法科学技術拠点



代表機関	東京工業大学	プロジェクトリーダー	上妻 幹旺	東京工業大学 科学技術創成研究院 教授
参画機関	産業技術総合研究所、東京大学 三菱重工業(株)、日本航空電子工業(株)			



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

本拠点では従来の航法に我が国が得意とする量子技術を融合することで人類の活動領域を広げ、SDG7(エネルギーをみんなにそしてクリーンに)、SDG9(産業と技術革新の基盤をつくろう)、SDG11(住み続けられるまちづくりを)、SDG13(気候変動に具体的な対策を)に貢献していくことを目指します。より具体的には、航法科学の用途探索と応用開拓を陸・海・空・宇宙といった多方面へと拡大し、多様なステークホルダーが参画する形で社会実装を展開していきます。航法とは「インテグレーションの科学」であり、量子技術を基盤とする航法を精力的に研究し、実システムとして融合・統合することで、安全・安心・豊かな社会を実現することが可能と考えております。これが本拠点のビジョンです。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

GPSに代表される衛星航法の登場により、船舶、民航機、そして地上のあらゆる交通システムの安定な運航が実現されました。その一方で地中、水中といった電波の届かない領域での航法精度は、その要求に反し地面上のそれに遠く及びません。また地上であってもGPS妨害や欺瞞など国民の安全・安心に直結する問題が生じています。本拠点は、航法を支える各種センサーや時計について、古典から量子に至るあらゆる最先端技術を開発・融合し、海・陸・空・宇宙へと人類の活動空間を拡げる革新的航法技術の開拓を狙います。さらにそのような最先端航法科学技術を駆使し地球内部を診断することで、防災・減災へ役立てるなど、航法科学の新たな応用先を開拓します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

本拠点では、先端的研究を強力なリーダーシップのもと機動的に行うために代表機関に設置された「研究ユニット」を活用して運営を行います。さらに新たに起業したベンチャー「MIZUSAQ」をとおり、拠点で得られた学術的成果の社会実装を強力に進めていきます。

お問い合わせ先 量子航法研究ユニット 秘書室

TEL: 045-924-5494 E-mail: kozuma@qnav.iir.titech.ac.jp URL: http://www.qnav.iir.titech.ac.jp/



量子ソフトウェア研究拠点



代表機関	大阪大学	プロジェクトリーダー	北川 勝浩	大阪大学 量子情報・量子生命研究センター・センター長
------	------	------------	-------	-------------------------------

金沢工業大学、理化学研究所、京都大学

豊田通商(株)、(株)QunaSys、アマゾン ウェブ サービス ジャパン(同)、(株)イーテックス・ジャパン、伊藤忠テクノソリューションズ(株)、AGC(株)、(株)エヌエフホールディングス、JX石油開発(株)、DIC(株)、(株)日立製作所、富士通(株)、三菱重工業(株)、TOPPANデジタル(株)、TIS(株)、(株)豊田中央研究所、(株)東芝、野村證券(株)、(株)オービス総研、キュエル(株)、(株)KDDI総合研究所、中外製薬(株)、(株)明電舎、(株)日立ソリューションズ東日本、Qammer(株)、(株)セック、三菱電機(株)、大和証券(株)、(株)IHI、(株)リコー、住友電気工業(株)、出光興産(株)、ソフトバンク(株)、(株)エル・ティー・エス、田中貴金属工業(株)、ダイキン工業(株)、他



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

SDGs 2「飢餓をゼロに」、7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、13「気候変動に具体的な対策を」に対して科学的な解決策を与えることを目指します。窒素肥料の生産に使用されるエネルギーは人類の全消費量の3%を占めるとも言われています。代わりに豆科の根粒菌が行う窒素固定を人工的に模倣できれば、エネルギー消費を抑え地球環境への負荷も軽減されます。窒素固定模倣はスーパーコンピュータでも困難であり、量子コンピュータで初めて可能になると考えられます。これら以外にも光合成や室温超伝導など、地球規模の問題を科学的に解決する新たな基盤を与えたとともに量子科学に基づく新たな技術・産業の基盤を実現します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

誤り耐性量子コンピュータを含む「量子ソフトウェアによる社会課題解決基盤の確立」を目標とし、機械学習、数理データ科学、金融、材料、化学、物性、科学フロンティアなどのアプリケーション開発とユースケース探索・人材育成により「量子ソフトウェアの社会実装と普及」を推進します。それらに用いる内外の量子コンピュータ実機と高速シミュレータをシームレスに用いることのできる自立的な開発環境「量子ソフトウェア開発プラットフォームの構築」を行います。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

大阪大学では平成5年に国内最初の量子コンピュータの研究室を立ち上げて以降、約30年間で当分野の研究人材を右肩上がりに増加させてきました。取組みは高く評価され平成30年度文科省Q-LEAPの基礎基盤研究及び令和2年度同量子AI Flagship、量子生命Flagship、令和2年度内閣府ムーンショット型研究開発事業、令和4年度日本学術振興会世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)において、研究代表者、研究グループリーダー、プログラムディレクター等を輩出しています。

お問い合わせ先 大阪大学 量子情報・量子生命研究センター

TEL: 06-6850-6590 E-mail: coi-next@qiqb.osaka-u.ac.jp URL: https://qsrh.jp/



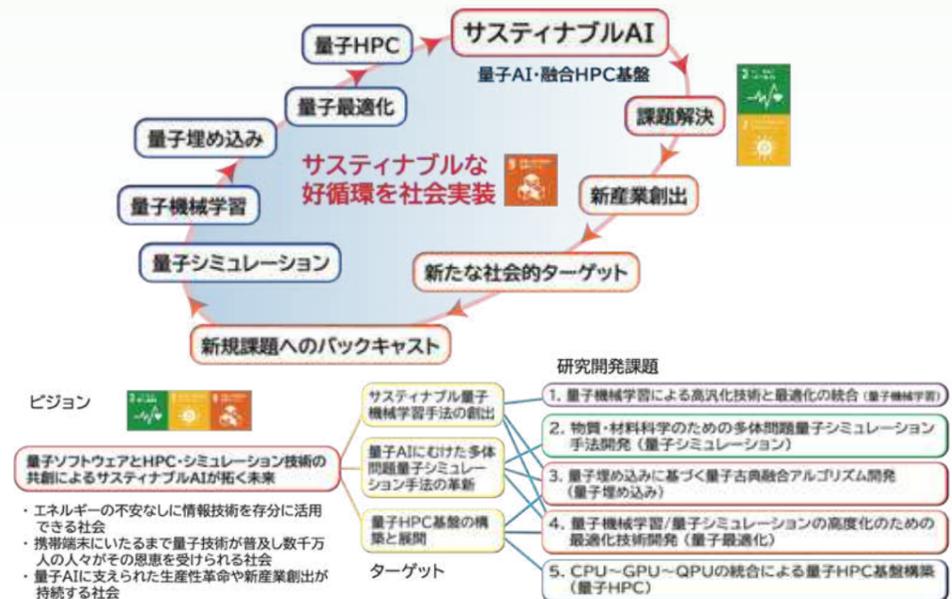
量子ソフトウェアとHPC・シミュレーション技術の共創によるサステイナブルAI研究拠点



代表機関	東京大学	プロジェクトリーダー	藤堂 眞治	東京大学 大学院理学系研究科 教授
------	------	------------	-------	----------------------

慶應義塾大学、理化学研究所、沖縄科学技術大学院大学、シカゴ大学

川崎市、Amoeba Energy(株)、SCSK(株)、(株)Quemix、京セラ(株)、JSR(株)、(株)TIER IV、TOPPANホールディングス(株)、トヨタ自動車(株)、日鉄ソリューションズ(株)、International Business Machines Corporation、(株)三井住友フィナンシャルグループ、(株)日本総合研究所、(株)パイトルヒクマ、BIPROGY(株)、blueqat(株)、みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)、三菱ケミカル(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、村田機械(株)、(株)オレンジテックラボ、OQC(株)、エヌビディア(同)、qBraid(株)、富士フイルム(株)、(株)博報堂DYホールディングス、三井化学(株)、アズラボ(株)、デロイト トーマツ コンサルティング(同)、(株)デンソー、電源開発(株)、三菱電機(株)



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

量子ソフトウェアとHPC・シミュレーション技術の融合により、サステイナブルなAI技術を開拓し、①エネルギーの不安なしに情報技術を存分に活用できる社会、②携帯端末にいたるまで量子技術が普及し数千万人の人々がその恩恵を受けられる社会、③量子AIに支えられた生産性革命や新産業創出が持続する社会の実現を目指します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

少数データ・少数パラメータでも有効な量子機械学習手法と、固体・原子核・実時間ダイナミクスを扱える多体問題量子シミュレーション手法を開発し、テンソルネットワークなどの量子埋め込み技術とさまざまな量子最適化技術を駆使することで、量子機械学習・量子シミュレーション・量子計測デバイスを結合した量子AI技術を開発します。さらに、量子オフローディングや量子AIエッジコンピューティングのための量子HPC基盤を構築・展開します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

東京大学・慶應義塾大学・理化学研究所・OIST・シカゴ大の量子分野・HPC分野における卓越した研究力に加え、量子ソフトウェアや古典量子ハイブリッドコンピューティングの幅広い研究開発を行う基盤を有しています。また、「量子AI創発コンシェルジュ」のサイエンスを支えるサポート力や、新川崎サテライト拠点を活用した研究成果を具体的に社会実装し新産業の創出につなげる展開力も本拠点の強みです。

お問い合わせ先 東京大学 大学院理学系研究科 サステイナブル量子AI研究拠点事務局

TEL: 03-5841-4174 E-mail: concierge@sqai.jp URL: https://sqai.jp/

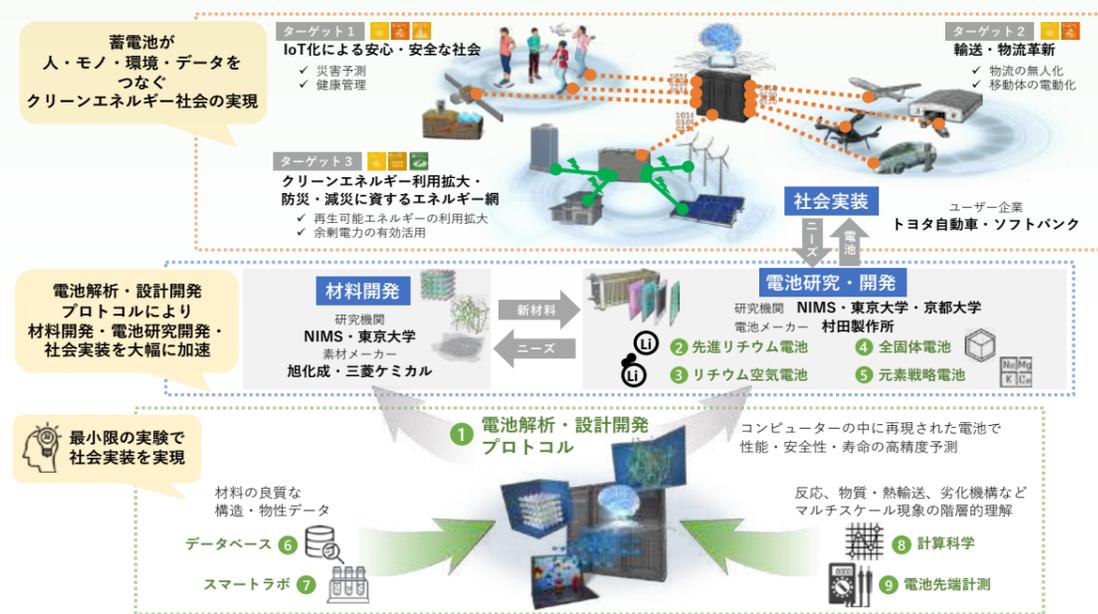


先進蓄電池研究開発拠点

代表機関	物質・材料研究機構	プロジェクトリーダー	金村 聖志	物質・材料研究機構 エネルギー・環境材料研究センター 招聘研究員
------	-----------	------------	-------	-------------------------------------



参画機関	東京大学、京都大学 トヨタ自動車(株)、(株)村田製作所、三菱ケミカル(株)、旭化成(株)、ソフトバンク(株)
------	--



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

先進蓄電池研究開発拠点では、さまざまな用途・性能を持つ次世代蓄電池の研究・開発を通して、クリーンなエネルギーを誰もが利用でき、必要な物資・サービス・情報が地域の隅々まで行き渡る安全・安心な社会(蓄電池が人・モノ・環境・データをつなぐクリーンエネルギー社会)の実現を目指しています。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

(1)コネクテッドヘルスケア社会やIoTによる社会インフラの監視・保守・強靱化を実現する安全性・寿命に優れた高信頼性蓄電池、(2)輸送・物流に革新をもたらすクリーンな輸送網や移動体・飛行体・ロボットの電源としての高エネルギー密度・高出力密度蓄電池、そして、(3)自然エネルギーの出力変動平準化や余剰電力貯蔵のための安価で大型な定置型蓄電池をターゲットに、材料・電極三次元構造・単電池レベルでのマルチスケールな物理化学現象を階層的に理解し、性能・寿命・安全性を高精度に予測するための技術とプロトコルを開発します。この技術によって、産学官によって生まれた高性能な新材料の特性を最大限に利用するための電池構造の設計を行い、社会が求めるさまざまな用途や特性を満たす蓄電池の開発を加速していきます。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

蓄電池の試作・評価・解析のための国内最大規模の共用研究基盤設備を有し、多数の電池・計測・計算科学者が所属する物質・材料研究機構が中核となり、電池材料開発および高度解析技術で世界最高水準の東京大学および京都大学、さらには電池・材料メーカー、そのユーザーとなる自動車メーカー・通信関連企業が参画しています。

お問い合わせ先 物質・材料研究機構 エネルギー・環境材料研究センター 先進蓄電池研究開発拠点

TEL: 029-859-2818 E-mail: ABC-info@nims.go.jp URL: https://www.nims.go.jp/ABC/



つくば型デジタルバイオエコノミー社会形成の国際拠点

代表機関	筑波大学	プロジェクトリーダー	西山 博之	筑波大学 医学医療系・教授
------	------	------------	-------	------------------



国立環境研究所、産業技術総合研究所、農業・食品産業技術総合研究機構、医薬基盤・健康・栄養研究所、理化学研究所、東北大学、国立成育医療研究センター

ロシュ・ダイアグノスティクス(株)、三菱電機ソフトウェア(株)、ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ(株)、日清オイリオグループ(株)、テリックスファーマージャパン(株)、第一三共ヘルスケア(株)、ウエルシア薬局(株)、アポットダイアグノスティクス メディカル(株)、アクセンチュア(株)、EPトレーディング(株)、CYBERDYNE(株)、(株)同仁化学研究所、(株)丸善、(株)ハピタスクア、(株)三和化学研究所、(株)ココカラファインヘルスケア、(株)おいしい健康、(株)エヌ・ティ・ティ・データ、大正製薬(株)、(株)インテグリティ・ヘルスケア、(株)alma、クレコンゲノミクス(株)、ロボティック・バイオロジー・インスティテュート(株)、MathDesign(株)、日本アイ・ビー・エム(株)、アステラス製薬(株)、(株)ニューコム、(株)エクサウィザーズ、(株)タニタ、(株)JMDC、シスメックス(株)、(株)S'UIMIN、PLIMES(株)、(株)鳥津製作所、ジャクソン・ラボラトリー・ジャパン(株)、東洋紡(株)、味の素AGF(株)、日油(株)、日本ゼオン(株)、東京電力ホールディングス(株)、小川香料(株)、三菱商事ライフサイエンス(株)、三菱ガス化学(株)、三谷産業(株)、ニッポー(株)、デンカ(株)、エスビー食品(株)、DIC(株)、Atlas Olive oils社、(株)ニュートリション・アクト、(株)ニチレイフーズ、(株)ADEKA、(株)ニップン、千代田化工建設(株)、中外製薬(株)、リコーテクノロジーズ(株)、三菱ケミカル(株)、森永乳業(株)、VARYTEX(株)、丸紅ケミックス(株)、(株)リーパー、(独)日本貿易振興機構、国立台湾大学、つくば市、Oxford大学



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

情報技術の飛躍的進歩によって、超スマート社会(Society5.0)化がバイオ分野においても進んでいます。我が国においては、人口減少・少子高齢化問題を戦略的機会として捉え、あらゆる人々がWell-being(身体的、精神的、社会的に良好で幸福な状態)に生活できるためのデジタルバイオエコノミーを産学官が共創して創出することが重要と考えています。本拠点では、「つくばを中核とするバイオリソースとデジタル技術を駆使した学際研究により、全世代の国民のWell-beingをサポートする社会の実現」を拠点ビジョンとし、国民1人1人が健康かつ幸せな生活を送ることができる社会を創発することを目指しています。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

本拠点では「全世代の国民のWell-beingをサポートする社会」を達成するため、以下のプロジェクトの下で研究開発を進めています。プロジェクトは、1-1「個人の健診・ゲノム・オミックス・生活・環境などのデジタルバイオ情報に基づいてWell-beingに向けた行動変容を促す先制医療システムの創出」、1-2「感染症に対してレジリエンスな社会構築を促進するシステムの創出」、2「デジタルバイオを中核としたWell-beingの実現を支える技術基盤の構築とその応用展開」の3つに大別されます。これらの研究開発の成果によって創出される新しい価値を社会に提供します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

つくば地域は、筑波大学や国立研究機関、企業が集積することで発展を続けており、デジタルバイオを創出するための土壌が醸成されています。各機関が、バイオリソースや先端技術などの英知を駆使することで、目標達成に向けた研究開発を強力に推進し、つくば市等の自治体とも連携した産学官民による共創の場を創出することで、一貫通貫型研究開発拠点を形成していきます。

お問い合わせ先 筑波大学 医学医療系エリア支援室(共創の場事務局)

TEL: 029-853-1131(内線91416) E-mail: digitalbioeco@md.tsukuba.ac.jp URL: https://tsukubadigitalbio.jp/



世界モデルとなる自律成長型人材・技術を育む総合健康産業都市拠点

代表機関	国立循環器病研究センター	プロジェクトリーダー	望月 直樹	国立循環器病研究センター 研究所長	
参画機関	医薬基盤・健康・栄養研究所、徳島大学、神戸大学、京都大学、大阪大学、滋賀医科大学、神戸薬科大学、大阪公立大学、健都共創推進機構 エーザイ(株)、東和薬品(株)、シスメックス(株)、ニプロ(株)、JSR(株)、CYBERDYNE(株)、(株)クロスエフェクト、シミックホールディングス(株)、メディフォード(株)、(株)みずほ銀行、エア・ウォーター(株)、興和(株)、(一社)日本セルフケア推進協議会、(株)三菱UFJ銀行、阪急阪神ホールディングス(株)、JCRファーマ(株)、ネクスジェン(株)、(一財)阪大微生物病研究会、Wellier(株)、Willsame(株)、バイオコミュニティ関西、大阪商工会議所、大阪府、吹田市、摂津市				



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

難治性心血管疾患・難治性がん・認知症・新興再興ウイルス感染症を克服できるレジリエントな社会を実現するために、『健都』に未来型総合健康産業都市モデルを構築します。また、住民参加型バイオコミュニティのモデルとして、『健都』において住民全ての健康と福祉を達成します。健康・医療情報を収集し、住民個々の健康と福祉にシームレスに活用するためには、個人情報への配慮と信頼関係の確立を通じて、目標を一にするコミュニティのパートナーとしての意識を醸成できるようにします。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

国圏内に「オールスター研究センター」を設置し、そこにイメージング機器を含む最先端機器をリモートで活用できるプラットフォームを構築し、さらにデータプラットフォームへのリモートアクセスを可能とする次世代バイオネットワークを配備し、アカデミア・企業の卓越研究者が連携して研究できるバイオコミュニティを形成します。また、医薬基盤・健康研は「AI健康・医薬研究センター」を設置し、「共創の場」で集積されてくる数々のデータを目的に応じてAI解析し、市民の健康・予防・治療・予後管理などトータルヘルスケアの実現に重要な役割を担います。さらには、ポスト5G・AI技術も開発し、住民の健康・医療状態の情報を集約可能な、世界のモデルとなる住民参加型バイオコミュニティを形成します。令和4年度スタートアップ創出/成長の促進支援に選定されたことを受け外部専門機関のBiock、Willsame社と共に健都でのスタートアップエコシステムの構築を目指します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

各アカデミア間、各企業間、各政府省庁間の垣根を越えた産官学民の実質的融合連携を進める舞台として健都に関西のアカデミア・企業・行政の卓越研究者や研究支援者等を所属機関に兼任する形で招聘し体制を整えている。国圏内のオールスター研究センターでは、卓越した研究者等の指導のもと最先端研究を遂行可能な体制を作っており、将来アカデミアと企業で活躍できる優秀な若手人材を育成する活動を行っている。ウィズ・ポストコロナ時代を見据えた国際バイオコミュニティ圏への移行の足がかりとして次世代バイオネットワークを構築し、世界中の卓越研究者がリモートにてイメージングプラットフォームにアクセスし、地理的距離に制約されず継続的に研究を推進できる体制を構築している。

お問い合わせ先 国立循環器病研究センター 共創の場支援オフィス

TEL: 06-6170-1070(内線40222) E-mail: coi-next-so@ml.ncvc.go.jp URL: https://www.cocreation-ncvc.jp/

2023年度 終了プロジェクト (2022年度 採択)

	拠点名	代表機関	プロジェクトリーダー
共創分野 (育成型)	ネイチャーポジティブ成長社会実現拠点	東北大学	近藤 倫生
	「フェーズフリーな超しなやか社会」を実現する5D-MaaS共創拠点	筑波大学	遠藤 靖典
	全世代対応型遠隔メンタルヘルスケアシステム(KOKOROBO-J)によるメンタルヘルスプラットフォームの開発・社会実装拠点	国立精神・神経医療研究センター	竹田 和良
	地上・宇宙デュアル開発型近未来都市機能研究拠点	東京理科大学	木村 真一
地域共創分野 (育成型)	アシル・トイタによる心と体に響く新しい食の価値共創拠点	室蘭工業大学	徳楽 清孝
	海山里のつながりが育む自然資源で作るカーボン・サーキュラー・エコノミー拠点	宮城大学	西川 正純
	技術x教養xデザインで拓く森林資源活用による次世代に向けた価値創造共創拠点	秋田県立大学	高田 克彦
	富山資源循環モデル創成にむけた産学官共創拠点	富山大学	柴柳 敏哉
	近未来子ども環境デザイン拠点	名古屋市立大学	上島 通浩
	大阪湾プラごみゼロを目指す資源循環共創拠点	大阪大学	宇山 浩
	ダイバーシティ農業による地域イノベーション共創拠点	岡山大学	林 靖彦
	フード・トランスフォーメーションが結ぶ環境・観光アイランド実現拠点	琉球大学	平良 東紀

2022年度 終了プロジェクト (2021年度 採択)

	拠点名	代表機関	プロジェクトリーダー
共創分野 (育成型)	地域エネルギーによるカーボンニュートラルな食料生産コミュニティの形成拠点	北海道大学	石井 一英
	炭素循環型社会実現のためのバイオエコノミーイノベーション共創拠点	東京農工大学	養田 正文
	「共生社会」をつくるアートコミュニケーション共創拠点	東京藝術大学	伊藤 達矢
	革新的低フードロス共創拠点	大阪大学	福岡 英一郎
地域共創分野 (育成型)	免疫を標的とするヘルステックイノベーションエコシステム実現拠点	九州大学	片山 佳樹
	美食地政学に基づくグリーンジョブマーケットの醸成共創拠点	東北大学	松八重 一代
	デジタル駆動 超資源循環参加型社会 共創拠点	慶應義塾大学	田中 浩也
	患者と家族と医療従事者のライフデザインを実現するスマート在宅治療システム拠点	信州大学	齋藤 直人
	家族が繋がる、人とIT技術等が共生する健康街づくり実現拠点	藤田医科大学	齋藤 邦明
	ゼロカーボンバイオ産業創出による資源循環共創拠点	京都大学	沼田 圭司
	未来型知的インフラモデル発信拠点	大阪大学	関谷 毅
	SAWACHI型健康社会共創拠点	高知大学	菅沼 成文
	インテリジェント養殖を基軸にした「ながさきBLUEエコノミー」形成拠点	長崎大学	征矢野 清

2021年度 終了プロジェクト (2020年度 採択)

	拠点名	代表機関	プロジェクトリーダー
共創分野 (育成型)	地域生産現場のマテリアルイノベーションがつなぐ、はたらくまなぶミルフィユ協創拠点	仙台高等専門学校	佐藤 一志
	革新的精製技術が駆動する有限鉱物資源循環システム共創拠点	量子科学技術研究開発機構	中道 勝
	資源を循環させる地域イノベーションエコシステム研究拠点	東京大学	菊池 康紀
	「ジオフリーエナジー社会の実現」研究開発拠点	東京工業大学	辻本 将晴
	小規模循環型リビングイノベーション共創拠点	信州大学	瀬戸山 亨
	FUTUREライフスタイル社会共創拠点	東海国立大学機構	長谷川 泰久
	WE-Design 近未来労働環境デザイン拠点	名古屋市立大学	横山 清子
	NCU Hub for Work Environment Design		
	食サイクルのイノベーション(フード&アグリテック) 未来共創拠点	京都大学	植田 充美
	フォトニクス生命工学研究開発拠点	大阪大学	藤田 克昌
	広島から世界最先端のバイオエコノミー社会を実現するBio x Digital Transformation(バイオDX) 産学共創拠点	広島大学	山本 卓
	ネオ・ディスタンス社会を創造する次世代「光」共創拠点	徳島大学	野地 澄晴
	資源循環型共生社会実現に向けた農水一体型サステナブル陸上養殖のグローバル拠点	琉球大学	竹村 明洋